

平成24年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 平成24年度の行政評価（事務事業評価）において、評価した各事務事業の評価シートを掲載しています。
- ◆ 各事務事業は、課ごとに整理されています。参照したい課名の左側の

+

 をクリックすると、各課の業務のうち、今年度評価を行った事務事業の名称が現れます。事務事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。
- ◆ 1つの事務事業の評価シートは2ページで構成されています。

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		甲斐市生活バス路線維持費補助金					事業コード		13102		
部課（所属）名・係名		企画政策部 企画財政課 企画係					内線番号		1432		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市生活バス路線維持費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	都市機能の充実したまちづくり				予算	款	2	総務費		
	政 策	自動車への過度の依存がなく過ごせるまちづくり					項	1	総務管理費		
	施 策	公共交通機関等の整備					目	5	企画費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		生活バス路線関係市町村									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	生活バス路線事業者	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	不採算の生活路線を運行する民間路線バス事業者に対して補助金を交付することにより、交通弱者等の交通手段である生活路線の運行を維持する。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	生活バス路線の維持・確保。 バス利用者増加と路線再編の検討による補助額の減少。			
	事業の必要性・実施の背景	路線バス利用者の減少により、バス事業者の不採算額は増加傾向であるため、自治体の財政支援がなければ現状の路線維持はできない状況である。そのため、補助金交付により、必要性のある生活路線の維持・確保に努め、生活交通の利便性低下を防ぎ、地域住民の福祉を確保する必要がある。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接 <u>間接</u>) ☐ その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助対象路線数	路線	補助対象路線数 ※対象期間：各年10月～9月
		2			
	成果指標 (outcome)	3	補助対象路線あたり利用者数	人	補助対象路線延べ利用者数(総数)/補助対象路線数 ※対象期間：各年10月～9月

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	路線	計画値	28	28	28	28	28	28		
			実績値	28	30	31	30				
	3	人	計画値	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000		
			実績値	70,961	71,230	69,843	69,926				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

甲斐市生活バス路線維持費補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.2		0.2		0.2		0.2		0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,440		1,440		1,440		1,440		1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	8,947		7,256		7,976		8,256		8,581	
		小計	8,947		7,256		7,976		8,256		8,581	
	総計（千円）		10,387		8,696		9,416		9,696		10,021	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	1路線あたり延べ69千人を超える利用者の生活交通を支える事業である。事業主体である民間バス事業者の経営基盤への補助は、事業継続の為に必要であり、限度額を定めた中で補助している。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が低い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	生活交通路線維持のため重要な施策であり、限度額内の補助は必要である。 市民にバス路線の現状を知ってもらうことや、官民が連携して利用促進に努めることは今後必要である。	
担当評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

【一般用】

評価指標の計画値・実績値 (目標値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	27	33	33	30	22	30		
			実績値	28	0	33	29				
	2	回	計画値	10	10	10	13	15	15		
			実績値	10	10	10	21				
	3	人	計画値	100	500	1000	1500	1500	2500		
			実績値	1053	718	1747	1307				
	4	人	計画値	170	180	180	180	200	250		
			実績値	159	173	162	200				

国際交流事業(補助金)

労働力の投入状況(従事人工)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(見込み)
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,600	3,600	3,600	4,320	4,320
	事業費(千円)	国・県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	5,929	64	3,332	6,450
	小計	5,929	64	3,332	6,450	1,984
総計(千円)		9,529	3,664	6,932	10,770	6,304

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						C
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		職員互助会交付金					事業コード		61130		
部課（所属）名・係名		総務部 人事課 人事係					内線番号		1551		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
内部管理事務		継続	18 ～ 27		一般		地方公務員法 甲斐市職員互助会に関する条例				
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり				予算事業	款	2	総務費		
	政 策	効率的に行政が運営されているまちづくり					項	1	総務管理費		
	施 策	行政改革の推進					目	1	一般管理費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		職員互助会等の団体への公的補助については、福利厚生という観点から県内各市の多くは交付金の交付を行っているが、縮小（廃止）の傾向である。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	職員（互助会員）	対象者数 (全住民に対する割合)	465 人 0.6 %
	目 的 (何をどうするために)	職員の労働意欲向上に資するために職員互助会へ市から交付金を交付し、法定外福利事業（年金、保険等以外）についての充実を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	職員互助会の各年度計画による会員交流事業を市交付金及び会費を充てて実施する。		
	事業の必要性・実施の背景	地方公務員法の規定により、職員の福利厚生に関する事項を実施するために、市が法定福利事業を実施し、職員互助会が法定外福利事業を実施しており、その一部を市が職員互助会に交付金を出している。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金(直接・間接) ☒ その他(交付金)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	各種事業数	事業	会員ニーズに沿った事業を実施する
		2			
	成果指標 (outcome)	3	各種事業への参加延人数	人	会員の参加人数の増員を図る
		4	会員の満足度	%	会員の満足度を上げ、労働意欲の向上を図る

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	事業	計画値			4	4	5	5		
			実績値			4	6				
	3	人	計画値			500	500	600	800		
			実績値			550	1,136				
	4	%	計画値					80	90		
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1		0.1		0.1		0.1		0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720		720		720		720		720	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
		小計	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	総計（千円）		1,720		1,720		1,720		1,720		1,720	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
					コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か		3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	従来からの枠組みの範囲内で、より効果の高まる方策を検討する必要がある。 市民の理解を得るため、広報とHPで福利厚生の内容を公表しているが、より詳しく、わかりやすい内容で公表する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
2次評価【担当部長（部内会議）による評価】							
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか		2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	現状の範囲内で、より効果が上がる方策を検討し、市民の理解が得られるような事業を行っていく必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		自主防災組織訓練事業費補助金					事業コード		51112		
部課（所属）名・係名		総務部 消防防災対策室 消防防災係					内線番号		1452		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市自主防災組織訓練事業費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり				予算	款	9	消防費		
	政 策	まさかの不安が少ないまちづくり					項	1	消防費		
	施 策	防災・減災対策の推進					目	5	災害対策費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		実施市町村ごとに、上限や補助対象が異なる									

	対 象 (誰・何を対象に)	自主防災組織	対象者数 (全住民に対する割合)	全住民 人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、市民一人一人が防災訓練に参加し防災について学ぶ必要がある。 自主防災組織が積極的に訓練を開催するために、訓練の費用を補助する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	多数の市民が防災訓練に参加し、防災意識が高揚し、災害時に対応できる知識・技能を修得する。 防災訓練は繰り返し行うことで、災害時の行動に結びつくため、終了時期は無し。		
	事業の必要性・実施の背景	東日本大震災発生後、市民の防災に対する意識は高まっている。 甲斐市でも大規模地震の発生が危惧される中、防災訓練の必要性は高まっている。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	自主防災組織の訓練件数	件	年度ごとの訓練件数を取りまとめる
		2	自主防災組織に対する補助金交付件数	件	年度ごとの補助金交付件数を取りまとめる
	成果指標 (outcome)	3	防災訓練への参加者数	人	総合防災訓練への参加者数を取りまとめる
		4			

評価指標の計画値 (目標値)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	件	計画値	136	136	136	136	136	136		
			実績値	126	122	131	136				
	2	件	計画値	136	136	136	136	136	136		
			実績値	84	84	94	109				
	3	人	計画値	14000	14000	14000	14500	14500	18000		
			実績値	13816	13523	14442	14317				
			計画値								
			実績値								

自主防災組織訓練事業費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.498	0.498	0.5	0.5	0.5 0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,586	3,586	3,600	3,600	4,060
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	4,241	4,217	4,149	3,662	5,000
	小計	4,241	4,217	4,149	3,662	5,000
総計（千円）		7,827	7,803	7,749	7,262	9,060

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	市民の訓練への参加促進を図ることや、市民1人1人が安心安全な町を作るために必要である	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	自助・共助の取り組みを推進するうえで、自助と連携を図る自主防災組織の育成は必要である。この補助制度を活用し、地域の共助の意識啓発を進めていく。 また、今後は防災委員及び自治会長をリーダーとした自主防災組織が明確にされた体制作りを促進する。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		自主防災組織資機材整備費補助金				事業コード		51112			
部課（所属）名・係名		総務部 消防防災対策室 消防防災係				内線番号		1452			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市自主防災組織資機材整備事業費補助金交付申請書					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり				予算	款	9	消防費		
	政策	まさかの不安が少ないまちづくり					項	1	消防費		
	施策	防災・減災対策の推進					目	5	災害対策費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		実施市町村ごとに、上限や補助対象が異なる									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	自主防災組織			対象者数 (全住民に対する割合)		全住民 人 100 %	
	目的 (何をどうするために)	市が全ての災害に対応することは不可能であり、市民に密着した自主防災組織が災害に備えることが必要である。 自主防災組織が必要な防災資機材を整備するために、費用を補助する。						
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	自主防災組織が、災害時に必要な資機材を十分に整備する。 資機材の老朽化に伴う更新需要が発生するため、終了時期は無し。						
	事業の必要性・実施の背景	東日本大震災発生後、市民の防災に対する意識は高まっている。 甲斐市でも大規模地震の発生が危惧される中、防災資機材整備の必要性は高まっている。						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()						

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	自主防災組織の資機材整備件数	件	年度ごとの補助金交付件数を取りまとめる
		2			
	成果指標 (outcome)	3	資機材補助金の予算に対する整備割合	%	補助金交付件数 ÷ 資機材補助金予算件数
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度		
	1	件	計画値	50	40	40	40	40	55		
			実績値	39	38	39	43				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100			
			実績値	78	95	97.5	107.5				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

自主防災組織資機材整備費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.498	0.498	0.5	0.5	0.5 0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,586	3,586	3,600	3,600	4,060
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	4,384	3,649	3,478	4,249 4,000
	小計	4,384	3,649	3,478	4,249	4,000
総計（千円）		7,970	7,235	7,078	7,849	8,060

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	自主防災組織強化のため、資機材の充実が必要なことである。一方、防災資機材については日々改良されている状況で、限られた予算の中において効率的な整備を図る。	

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		各地区自治会連合会補助金					事業コード		63301		
部課（所屬）名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民活動支援係					内線番号		1211		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計		甲斐市地区自治会連合会補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり				予算	款	2	総務費		
	政 策	市民との協働・共創が進むまちづくり					項	1	総務管理費		
	施 策	自治組織の活性化					目	14	諸費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他市(近隣)においても補助制度あり。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	竜王・敷島・双葉の各地区自治会連合会	対象者数 (全住民に対する割合)	136 人 0.002 %
	目 的 (何をどうするために)	各地区自治会連合会の円滑な運営を図るため		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	現在、上部組織として市自治会連合会があるが、将来的には地区自治会連合会を廃止し、市自治会連合会に一本化し、これまでの地区連合会は支部とするなど、組織の再編について検討を行う予定。再編時には、この補助金の内容等についても検討を行う。		
	事業の必要性・実施の背景	現在、交付されている25万円の補助金の内、20万円は市自治会連合会への負担金（運営費）に充てている。これは、市自治会連合会の運営費となる収入がないため、合併時の協議で決定。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地区自治会連合会における研修事業の実施	件	自治会運営・防災対策等、自治会に関する研修事業を行い、研修で得たことを自治会運営に反映させ、より良い街づくりの向上に努める。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	研修事業の参加人数	人	3地区自治会連合会における研修事業の参加者数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	件	計画値	6	6	6	6	6			
			実績値	5	5	5	5				
	3	人	計画値	190	190	190	190	190			
			実績値	128	117	126	139				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	36	36	36	36	36
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	750	750	750	450	750
	小計	750	750	750	450	750
	総計（千円）	786	786	786	486	786

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	自治会連合会は、行政と自治会が連携を図るための市政の共通認識や課題の共有、各自治会（区）間の連絡調整機関として重要であり、発展的で継続的な連合会活動を進めるためにも、その活動を継続支援することは必要である。	
				理由・改善策等	広域的な連携と行政課題への検討を行うための甲斐市自治会連合会が組織されており、組織の再編に対応する必要がある。	

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		自治会放送設備整備費補助金					事業コード		63301		
部課（所属）名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民活動支援係					内線番号		1211		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
施設等整備事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市自治会(区)放送施設整備事業補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり				予算	款	2	総務費		
	政 策	市民との協働・共創が進むまちづくり					項	1	総務管理費		
	施 策	広聴広報・情報公開の充実					目	14	諸費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市（近隣）においては補助制度なし。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	自治会(区)が管理する放送施設	対象者数 (全住民に対する割合)	74,000 人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	自治会(区)が管理する放送施設の修理やスピーカー等機器の増設、新規整備に対して経費の一部を補助する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	自治会(区)内の活動等に関して、円滑に通信(広報)が行われるよう、施設の整備を進める。		
	事業の必要性・実施の背景	自治会(区)の放送施設は、地域の通信(広報)手段として重要であり、今後も整備等に係る経費の一部を補助する必要がある。 現行の規定は、合併時の旧竜王町の例により基準等を制定。なお、双葉地区はオフトーク通信廃止に伴い、27年度までは補助率を上げている。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	自治会放送設備修繕等補助金申請件数	件	自治会(区)の申請件数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	自治会放送設備修繕等補助金交付件数	件	自治会(区)への補助金交付件数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	件	計画値	15	15	15	16	16			
			実績値	9	6	8	12				
	3	件	計画値	15	15	15	16	16			
			実績値	9	6	8	12				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

自治会放送設備整備費補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.041		0.041		0.041		0.041		0.041	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		295		295		295		295		295	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	669		1,314		1,765		2,106		1,525	
		小計	669		1,314		1,765		2,106		1,525	
	総計（千円）		964		1,609		2,060		2,401		1,820	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	自治会活動の連絡周知、市からの周知事項、防災等に関する地域住民への緊急伝達の補助設備として必要な設備であり、当該事業に対して行政が支援を行うのは妥当である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	自治組織の振興や、地域コミュニティの活性化のため、継続する必要がある。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A : 拡大 B : 現状維持 C : 業務改善 D : 統合 E : 縮小 F : 休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		行政連絡調整費交付金					事業コード		63301		
部課（所属）名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民活動支援係					内線番号		1211		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計		甲斐市行政連絡調整費交付金				
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり				予算	款	2	総務費		
	政 策	市民との協働・共創が進むまちづくり					項	1	総務管理費		
	施 策	自治組織の活性化					目	14	諸費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他市(近隣)においても補助制度あり。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	自治会(区)	対象者数 (全住民に対する割合)	74,000 人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	自治会(区)に委託する広報紙等の配布や、各種調査事業の実施に関する協力依頼をはじめ様々な事業において自治会(区)の協力を得ている。また、地域福祉の推進を図るためにも自治会(区)に交付金を交付し、自治会(区)と市行政の円滑な運営を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市行政の円滑な運営を図るためには自治会(区)の協力は不可欠であり、今後も自治会(区)に対する交付を行う。		
	事業の必要性・実施の背景	市では、広報紙をはじめ各種配布物の配布や、福祉事業等各種施策の推進に関して、自治会(区)の協力を得ており、今後も市行政の円滑な運営を図るため、こうした交付金による助成は必要である。なお、現行規定は合併時の旧竜王町の例による。交付額の改定(当初700円⇒H18より900円)		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	行政連絡調整交付金交付自治会件数	件	
		2			
	成果指標 (outcome)	3			
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	件	計画値	136	136	136	136	136			
			実績値	136	136	136	136				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

行政連絡調整費交付金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	223	223	223	223	223
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	24,792	25,080	25,476	25,799	26,190
	小計	24,792	25,080	25,476	25,799	26,190
総計（千円）		25,015	25,303	25,699	26,022	26,413

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	多様化する行政需要に対し、市民への配布物や伝達事項に対する各自治会(区)の役割は大きく、市民と市政の重要なパイプ役であるとともに、地域での高齢者福祉活動の担い手の役割を持つことから、現状を維持しながら、市政の円滑な運営を図る。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市行政の円滑な運営と住民福祉の増進のため、今後も継続する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		地域いこいの広場設置費補助金					事業コード		63302		
部課（所属）名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民活動支援係					内線番号		1211		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計		甲斐市地域いこいの広場設置費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり				予算	款	2	総務費		
	政 策	市民との協働・共創が進むまちづくり					項	1	総務管理費		
	施 策	地域コミュニティの活性化					目	14	諸費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他市(近隣)においては補助制度なし。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	自治会(区)	対象者数 (全住民に対する割合)	23,700 人 32.02 %
	目 的 (何をどうするために)	地域住民の連帯感を深め、地域の発展向上を図るため、自治会(区)が設置する地域いこいの広場の設置費(用地借地料)に対して助成する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域いこいの広場が、地域コミュニティの場として活用される。		
	事業の必要性・実施の背景	地域コミュニティの場として、また、一部は災害時の一次避難場所となっているため、引き続き助成をする必要がある。なお、利用状況が著しく低い広場については存続等を促す必要がある。また、補助金額や固定資産税の減免の比較など関係規定との整合性を検討し、適正な制度の運用を図っていく必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地域いこいの広場補助金交付自治会件数	件	自治会(区)への補助金交付自治会数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	地域いこいの広場設置箇所数	箇所	自治会(区)の地域いこいの広場設置箇所数
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	件	計画値	19	20	20	20	21			
			実績値	19	20	20	21				
	3	箇所	計画値	18	19	19	19	20			
			実績値	18	19	19	20				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

地域いこいの広場設置費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.023	0.023	0.023	0.023	0.023
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	166	166	166	166	166
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	3,355	3,435	3,543	3,660
	小計	3,355	3,435	3,428	3,543	3,660
総計（千円）		3,521	3,601	3,594	3,709	3,826

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	地域における高齢者の軽スポーツや児童に健全な遊戯スペース等として、地域住民の連帯感や融和、健康増進を助長する場として継続が必要である。ただし、適正な制度運用のため、利用状況が著しく低い広場の存続、補助金額や固定資産税の減免等について検討していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	自治組織の振興や地域コミュニティの活性化のため継続する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		地域集会施設整備費補助金					事業コード		63303		
部課（所属）名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民活動支援係					内線番号		1211		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
施設等整備事業		継続	18 ～ 27		一般会計		甲斐市地域集会施設建設費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり				予算	款	1	総務費		
	政 策	市民との協働・共創が進むまちづくり					項	1	総務管理費		
	施 策	地域コミュニティの活性化					目	14	諸費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市(近隣)においても補助制度あり。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	自治会(区)において管理している地域集会施設(公民館)	対象者数 (全住民に対する割合)	74,000 人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	自治会(区)が管理する地域集会施設(公民館)の新築・修繕等に対する経費に対して、その一部を補助する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域づくりの拠点として集会施設の整備促進を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	地域集会施設(公民館)の多くは建築から時間が経過し、老朽化が進んでいるため、修繕を必要としている施設も多い。また、下水道の普及によりその接続、水洗化も行うため、自治会(区)の負担の軽減のためにも必要性は高い。なお、新築を計画している自治会(区)が数件ある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地域集会施設整備費補助金申請件数	件	自治会(区)の補助金申請件数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	地域集会施設整備費補助金交付件数	件	自治会(区)への補助金交付件数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	件	計画値	10	10	10	10	10			
			実績値	5	3	8	12				
	3	件	計画値	10	10	10	10	10			
			実績値	5	3	3	12				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

地域集会施設整備費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.046	0.046	0.046	0.046	0.046
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	331	331	331	331	331
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	3,623	1,362	3,810	1,036	
	小計	3,623	1,362	3,810	1,036	0
	総計（千円）	3,954	1,693	4,141	1,367	331

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	自治会の育成及び活動推進を助長するとともに、災害時や高齢者福祉活動の拠点となる集会施設の整備は重要であり、多額な経費を要する当該事業に対して行政が支援を行うのは妥当である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	自治組織の振興や、コミュニティの活性化のため継続する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		甲斐市交通対策推進協議会補助金					事業コード		51301			
部課（所属）名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係					内線番号		1217			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般	1	甲斐市交通安全条例					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり					予算	款	2	総務費		
	政 策	まさか（大規模災害や事件・事故など）の不安が少ないまちづくり						項	1	総務管理費		
	施 策	交通安全の推進						目	9	交通安全・防犯対策費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況												

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市交通対策推進協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	37 人 0.0005 %
	目 的 (何をどうするために)	本市における交通事故の状況を把握するとともに、交通安全対策全般に関わる効果的な対策を推進し、市民の福祉に寄与することを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民の交通安全意識及び交通マナーの向上を図るとともに、交通関係団体等と連携し交通事故の減少を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	身近な社会問題である交通事故防止対策は、県警が行う交通規制や取締り、道路管理者である市等が行う交通安全施設整備や園児・児童等を対象とした交通安全教育等を、交通安全関係団体と連携し実施するとともに、街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	街頭啓発参加者数	人	街頭啓発参加人数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市内交通事故件数（人身事故）	件	県警本部資料
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	37	37	37	37	37	37		
			実績値	30	29	31	31				
	3	件	計画値	660	630	600	570	540	450		
			実績値	640	617	581	489				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

甲斐市交通対策推進協議会補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	223	223	223	223	223
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	800	800	800	600	600
	小計	800	800	800	600	600
総計（千円）		1,023	1,023	1,023	823	823

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	本協議会は、市長を長として、交通安全関係団体、警察関係者、市交通指導員、自治会代表、学校代表、PTA代表等を構成員とする市の交通安全の推進母体であり、補助金の使途も、啓発活動に関する物品購入等、本来、市が執行すべき性格の経費であり、関係団体と連携して交通安全運動を展開するため、今後も継続する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市民の総意を結集し、本市の交通安全対策を効果的に推進することを目的としており継続する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		韭崎交通安全協会 3 支部補助金					事業コード		51301		
部課（所属）名 ・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係					内線番号		1217		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市交通安全条例				
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり				予算	款	2	総務費		
	政 策	まさか（大規模災害や事件・事故など）の不安が少ないまちづくり					項	1	総務管理費		
	施 策	交通安全の推進					目	9	交通安全・防犯対策費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	韭崎交通安全協会3支部補助金	対象者数 (全住民に対する割合)	116 人 0.002 %
	目 的 (何をどうするために)	本市における交通行政の一翼を担う団体であり、市民の交通安全意識の高揚及び交通安全の確保を目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民の交通安全意識及び交通マナーの向上を図るとともに、交通関係団体等と連携し交通事故の減少を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	身近な社会問題である交通事故防止対策は、県警が行う交通規制や取締り、道路管理者である市等が行う交通安全施設整備や園児・児童等を対象とした交通安全教育等を、交通安全関係団体と連携し実施するとともに、街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	街頭啓発参加者数	人	街頭啓発参加人数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市内交通事故件数（人身事故）	件	県警本部資料
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	108	108	108	108	116			
			実績値	61	65	70	75				
	3	件	計画値	660	630	600	570	540	450		
			実績値	640	617	581	489				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

葦崎交通安全協会 3 支部補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		223	223	223	223	223
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786
		小計	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786
	総計（千円）		3,009	3,009	3,009	3,009	3,009

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	交通安全運動を市単独で展開することは困難であり、安全協会との協力体制は不可欠であることことから、交通安全運動期間や地域での様々な取り組みを実施している団体であり、市民の交通安全意識の普及、向上を図ることは市の責務でもあるので、今後も継続する必要がある。ただし、補助金額の設定根拠や補助基準について明確化を図る必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が無い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	補助金額の明確にする対応と併せて、広く市民に交通安全意識の普及啓発を進めることから継続する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		甲斐市交通安全母の会補助金					事業コード		51301			
部課（所属）名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係					内線番号		1217			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市交通安全条例					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり					予算	款	2	総務費		
	政 策	まさか（大規模災害や事件・事故など）の不安が少ないまちづくり						項	1	総務管理費		
	施 策	交通安全の推進						目	9	交通安全・防犯対策費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況												

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市交通安全母の会	対象者数 (全住民に対する割合)	78 人 0.001 %
	目 的 (何をどうするために)	本市における交通安全意識の向上を女性の視点にたち、家庭や地域に根ざした交通安全運動を行うことを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民の交通安全意識及び交通マナーの向上を図るとともに、交通関係団体等と連携し交通事故の減少を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	身近な社会問題である交通事故防止対策は、県警が行う交通規制や取締り、道路管理者である市等が行う交通安全施設整備や園児・児童等を対象とした交通安全教育等を、交通安全関係団体と連携し実施するとともに、街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	街頭啓発参加者数	人	街頭啓発参加人数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市内交通事故件数（人身事故）	件	県警本部資料
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	75	75	75	75	78			
			実績値	30	33	26	30				
	3	件	計画値	660	630	600	570	540	450		
			実績値	640	617	581	489				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

甲斐市交通安全母の会補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	223	223	223	223	223
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	300	300	300	300	300
小計		300	300	300	300	300
総計（千円）		523	523	523	523	523

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成20年に敷島交通安全母の会と竜王女性運転者会が統合されたものであるが、子どもや高齢者の交通事故を防止するためには、母親等による地域での啓発活動が重要であることから、今後も継続する必要がある。ただし、安協各支部の女性部との統廃合等について、今後検討していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	双葉地区の参加促進に対応する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						C
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		防犯灯維持管理費補助金					事業コード		51202			
部課（所属）名・係名		生活環境部 市民活動支援課 市民生活係					内線番号		1216			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		1		甲斐市防犯灯維持管理費補助金交付要綱			
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり					予算	款	2	総務費		
	政 策	まさか(大規模災害や事件・事故など) の不安が少ないまちづくり						項	1	総務管理費		
	施 策	防犯体制の整備						目	9	交通安全・防犯対策費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			なし									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	自治会(区)	対象者数 (全住民に対する割合)	74,455 人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	犯罪のない明るい町づくりを推進するため		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市内で発生している刑法犯認知件数を減少させる。		
	事業の必要性・実施の背景	夜間、道路が暗く通行に支障があるため、年々自治会からの設置申請は増加している。現在の蛍光灯を長寿命で消費電力が少ないLED防犯灯への移行も検討するとともに、市民の安全で快適な暮らしを守るためには、今後も自治会が管理している防犯灯の維持管理費を補助する必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	防犯灯維持管理	円	電気料：月額電気料×12ヶ月×2/3 器具・電球修繕：年間修理代×1/2
		2	防犯灯新規設置数	基	自治会単位
	成果指標 (outcome)	3	認知件数	件	韮崎警察署資料
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	円	計画値	18,119,000	17,281,000	16,943,000	16,566,000	15,700,000			
			実績値	16,849,025	15,908,047	15,386,307	16,537,205				
	2	基	計画値	70	60	60	60	60	60		
			実績値	73	49	47	57				
	3	件	計画値								
			実績値	642	789	832	783				
			計画値								
			実績値								

防犯灯維持管理費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.014	0.014	0.014	0.014	0.014
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	16,850	15,909	16,537	15,700
	小計	16,850	15,909	15,387	16,537	15,700
総計（千円）		20,450	19,509	18,987	20,137	19,300

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	c
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等 自治会と市が相互協力しながら、地域の防犯環境の充実や市民の安心感拡大を図るため、防犯灯の維持管理は重要であり、自治会の負担軽減を図ることにより、適正な維持管理の環境を維持するため、今後も継続していく必要がある。		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	安全で快適に暮らせるまちづくりの防犯対策として継続する必要がある。	

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		環境美化事業(補助金)					事業コード		53502		
部課(所属)名・係名		生活環境部 環境課 環境保全係					内線番号		1221		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		環境衛生事業補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり				予算	款	4	衛生費		
	政 策	快適な生活環境があるまちづくり					項	2	環境衛生費		
	施 策	生活環境の保全					目	1	環境衛生総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			なし								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	各自治会及びその住民	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	自治会単位に補助金を交付することにより地域の環境美化活動を推進し、自治会及びその住民の美化意識の向上と自主的な環境美化活動の定着を図る			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域の環境美化は、将来的に取り組まなければならない課題であり、終了時期は設定できない。地域住民の取り組みと環境意識の啓発を図っていく。			
	事業の必要性・実施の背景	地域住民による環境美化活動（河川清掃、ごみ拾い、道路清掃等）の推進、コミュニティの醸成			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	環境美化活動実施自治会	自治会	環境美化活動を実施した自治会数
		2	自治会実施平均回数	回	活動延べ回数／自治会数
	成果指標 (outcome)	3	環境美化活動の参加延べ人数	人	参加者数の集計 (実績報告書による参加者の数)
		4	環境美化活動によるごみの回収量	袋	環境美化活動により回収したごみの量 (実績報告書によるごみ袋の量)

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	自治会	計画値	135	136	136	136	136	136		
			実績値	135	136	136	136				
	2	回	計画値	4	4	4	4	4	5		
			実績値	3.46	3.65	3.60	3.74				
	3	人	計画値	—	28,300	37,800	47,300		56,600		
			実績値	—	36,987	35,723	45,067				
	4	袋	計画値	—	—	—	—	—	—		
			実績値	—	9,416	9,301	9,358				

環境美化事業(補助金)

労働力の投入状況(従事人工)		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度(見込み)
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	事業費(千円)					
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	8,519	8,599	8,709	8,799	8,821
	小計	8,519	8,599	8,709	8,799	8,821
総計(千円)		10,679	10,759	10,869	10,959	10,981

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	各自治会の取り組みを再検証する。	

部長会議【結果】						C
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		犬、猫不妊去勢手術費助成事業（補助金）					事業コード		53505			
部課（所属）名・係名		生活環境部 環境課 生活環境係					内線番号		1226			
事業分類		新規・継続	実施期間（始）～（終）		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計	1	甲斐市犬及び猫の不妊及び去勢手術費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり					予算	款	4	衛生費		
	政 策	快適な生活環境があるまちづくり						項	2	環境衛生費		
	施 策	生活環境の保全						目	1	環境衛生総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			甲府市では助成事業無し、韮崎市・北杜市・中央市など甲斐市を含む8市町で実施。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	犬猫を飼養している市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	捨てられた子犬・子猫が成長すると野良犬・猫になる。野良犬・猫の増加抑制だけではなく、生殖系の病気の予防や無駄吠えの防止、攻撃性の低下等に繋がるため。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	望まない繁殖により、捨て犬・捨て猫が無くなるまで。			
	事業の必要性・実施の背景	不妊去勢手術については、犬猫の飼い主が責任を持って行う事であり、本当に補助金が必要であるか検討する必要がある。ただし、事業費については狂犬病予防注射済票交付手数料等で全て賄われているため廃止した場合、犬猫の適正飼育に関する政策が他に必要である。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	犬、猫不妊去勢手術費助成件数	件	22年度 犬不87去65 猫不87去37 23年度 犬不69去61 猫不90去65
		2			
	成果指標 (outcome)	3	迷い犬猫保護件数	件	迷い犬猫の年間保護頭数
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	件	計画値	361	360	350	350	350	350		
			実績値	328	302	276	285				
	3	件	計画値	300	300	200	200	200	150		
			実績値	269	198	162	170				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

犬、猫不妊去勢手術費助成事業（補助金）

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他	1,706	1,616	1,567	1,520	1,550
	一般財源					
	小計	1,706	1,616	1,567	1,520	1,550
	総計（千円）	5,306	5,216	5,167	5,120	5,150

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	県内で当該補助事業を実施している自治体は、近隣の8自治体に限られている。 また、最近「飼い犬税」の取り組みも提起され始めており、ペット関係の補助は縮小を検討したい。 具体的には、要綱を時限的な内容とし、数年程度で廃止したい。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	廃止の方向で検討を進める。	
担当評価 【担当係長】		E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		ごみ収集小屋補助金					事業コード		53508			
部課（所属）名・係名		生活環境部 環境課 生活環境係					内線番号		1226			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		環境衛生事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり					予算	款	4	衛生費		
	政策	快適な生活環境があるまちづくり						項	3	清掃費		
	施策	生活環境の保全						目	1	清掃費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			蕨崎市・南アルプス市は補助金制度無し。中央市・笛吹市・北杜市は有り。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	自治会(区)	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	自治会(区)で行うごみ収集小屋の設置及び維持管理に対して補助金を交付することで、犬猫やカラス等によるごみの散乱防止となり快適なまちづくりを推進する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	ごみの排出が無くなるまでは、ごみ収集小屋の新設・修繕は常に必要である。		
	事業の必要性・実施の背景	ごみ収集小屋の設置は、衛生的かつ効率的な収集に寄与することであり、犬猫カラス等によるごみの散乱被害を防止することで、清潔で住みよい環境のまちづくりを推進する。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	ごみ収集小屋新設・修繕申請数	件	21年度 新設20件 修繕23件 22年度 新設15件 修繕12件 23年度 新設21件 修繕34件
		2	ごみ収集小屋数 (H24.3.31現在)	箇所	竜王1,062箇所 敷島398箇所 双葉213箇所
	成果指標 (outcome)	3	不法投棄回収量	t	回収物の重量(換算重量)
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	件	計画値	35	34	34	31	27	30		
			実績値	37	43	27	55				
	2	箇所	計画値	1,600	1,620	1,650	1,670	1,700	1,750		
			実績値	1,608	1,632	1,655	1,673				
	3	t	計画値	14.0	13.5	13.5	13.0	13.0	12.5		
			実績値	13.8	10.6	18	15.3				
			計画値								
			実績値								

ごみ収集小屋補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.3		0.3		0.3		0.3		0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,160		2,160		2,160		2,160		2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	2,869		1,927		1,590		2,274		2,250	
		小計	2,869		1,927		1,590		2,274		2,250	
	総計（千円）		5,029		4,087		3,750		4,434		4,410	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	修繕の場合、限度額が定められていないので、新設と同様に限度額を10万円にしたい。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	見直しの方向で進める。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		資源再利用(有価物回収)運動報奨金					事業コード		53402		
部課(所属)名 ・係名		生活環境部 環境課 生活環境係					内線番号		1226		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		資源再利用(有価物回収)運動報奨金交付要綱				
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり				予算	款	4	衛生費		
	政 策	快適な生活環境があるまちづくり					項	3	清掃費		
	施 策	循環型社会の確立					目	1	清掃費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			南アルプス市、中央市他で実施。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	自治会・育成会等	対象者数 (全住民に対する割合)	100 人 %
	目 的 (何をどうするために)	リサイクルに協力頂ける団体に対して報奨金を交付することにより、ごみの減量化と循環型社会を推進する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	資源物の排出が無くなる、もしくは全てを拠点回収（24時間資源リサイクルステーション等）にするまで必要。		
	事業の必要性 ・実施の背景	集団回収を行うためには実施団体の協力が今後必要であり、回収量に応じて報奨金を交付することにより回収量を上げる。 近年拠点回収の割合が増えてきているが、出された資源物の質は集団回収の方がかなり高いため今後も集団回収は推進していく必要がある。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	資源物回収量(集団回収分)	t	21年度 竜王1276 敷島386 双葉506 22年度 竜王1254 敷島357 双葉527 23年度 竜王1201 敷島370 双葉396
		2			
	成果指標(outcome)	3	市民1人1日当たりのごみ排出量	g	1年間の排出量÷(人口×365)
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	t	計画値	2340	2350	2200	2200	2200	2200		
			実績値	2242	2168	2138	1967				
	3	g	計画値	651	645	625	625	620	610		
			実績値	638	625	619	622				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,870		1,870		1,870		1,870		1,870	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	11,236		10,869		10,146		9,622		11,000	
		小計	11,236		10,869		10,146		9,622		11,000	
	総計（千円）		13,106		12,739		12,016		11,492		12,870	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	1kg当たり5円の補助金は節減したいところであるが、総合的なリサイクル推進体制の確立を図ってから見直したい。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	循環型社会や低炭素社会の構築に向け継続が必要である。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		生ごみ処理機(容器)購入費補助金					事業コード		53402			
部課(所属)名 ・係名		生活環境部 環境課 生活環境係					内線番号		1226			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		生ごみ処理機(容器)購入費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり					予算	款	4	衛生費		
	政 策	快適な生活環境があるまちづくり						項	3	清掃費		
	施 策	循環型社会の確立						目	1	清掃費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			甲府市、南アルプス市、北杜市、中央市、韮崎市他で実施。									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目的 (何をどうするために)	生ごみの減量化により、可燃ごみ処理施設の経費削減及び環境にやさしいまちづくりを推進する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	生ごみの分別収集が実施可能となるまで。		
	事業の必要性・実施の背景	ごみの減量化やリサイクルの推進を図る必要があり、家庭から排出される生ごみの減量化や堆肥化を進めるため市民に対して補助金を交付し、ごみ減量化を進めていく。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	生ごみ処理機補助申請数	件	21年度 竜王26 敷島9 双葉10 22年度 竜王14 敷島5 双葉7 23年度 竜王10 敷島5 双葉8
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市民1人1日当たりのごみ排出量	g	1年間の排出量÷(人口×365)
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	件	計画値	45	45	45	45	45	45		
			実績値	54	45	26	23				
	3	g	計画値	651	645	625	625	620	610		
			実績値	638	625	619	622				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

生ごみ処理機(容器)購入費補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,870		1,870		1,870		1,870		1,870	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	711		616		350		288		629	
		小計	711		616		350		288		629	
	総計（千円）		2,581		2,486		2,220		2,158		2,499	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性		3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	事業推進を図りたいところであるが、節電の取り組みも進行しており、電気式処理機はPRが難しい状況となっている。水切り容器を補助対象としている自治体もあるので追加を検討したい。 また、抜本的に生ゴミ回収の対策を研究していきたい。	
達成度		4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性		4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	ごみの減量化及びリサイクルの推進から検討する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			
				2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		民生委員協議会運営費補助金（竜王・敷島・双葉）					事業コード		31104		
部課（所属）名・係名		福祉健康部 福祉課 福祉総務係					内線番号		1811		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般	1	甲斐市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政 策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり					項	1	社会福祉費		
	施 策	地域福祉の推進					目	1	社会福祉総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		概ね全ての市町村が実施している。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	単位民生委員・児童委員協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	159 人 0.002 %
	目 的 (何をどうするために)	地域福祉活動の中核となる民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上・活動支援のため、民生委員法第20条の規定により組織された単位民生委員児童委員協議会の運営及び活動内容の充実を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上が図られ、地域福祉を推進する。		
	事業の必要性・実施の背景	少子・高齢化の進展や家族形態の変化、個人の価値観の多様化などにより地域社会におけるつながりが薄れ、生活や福祉の課題を抱える人たちが増加しており、民生委員・児童委員、主任児童委員は、複雑多様化する福祉の諸問題に対して、地域における住民の身近な相談・援助者としての活躍が求められている。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	民生委員・児童委員の活動日数	日	活動報告書の活動日数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	民生委員・児童委員が受けた相談・支援件数	件	活動報告書の相談・支援件数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	日	計画値					18,450	18,500		
			実績値	18,753	17,708	17,618	19,738				
	2		計画値								
			実績値								
	3	件	計画値					4,600	4,600		
			実績値	4,993	4,092	4,352	4,861				
	4		計画値								
			実績値								

民生委員協議会運営費補助金（竜王・敷島・双葉）

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	3,339	3,339	3,339	3,339
		小計	3,339	3,339	3,339	3,339
総計（千円）		5,499	5,499	5,499	5,499	5,499

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等 民生委員・児童委員は、時代とともに変化し多様化する福祉ニーズや、新しい社会的課題に対して、サービスの利用援助や情報提供を行い行政機関と連携を図りながら包括的、総合的な視点に立って問題解決に向けて活動している。 民生委員・児童委員は、地域福祉の重要な役割を担っており、活動の強化が求められている。 2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】 事業の方向性 A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止 B 理由・改善策等 地域福祉を推進する上で、民生委員・児童委員は、地域の相談役としての役割に大きな期待が寄せられている。 民生委員・児童委員協議会へ運営費を補助し、定例会や研修等を開催することにより、民生委員・児童委員の更なる資質向上及び協議会活動の充実を図る。		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし			
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】			B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止			
〔特記事項〕			平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		社会福祉協議会運営補助事業（補助金）					事業コード		31105			
部課（所属）名・係名		福祉健康部 福祉課 福祉総務係					内線番号		1811			
事業分類		新規・継続	実施期間（始）～（終）		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般	1	甲斐市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり					予算	款	3	民生費		
	政 策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり						項	1	社会福祉費		
	施 策	地域福祉の推進						目	1	社会福祉総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		概ね全ての市町村が実施している。										

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市社会福祉協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉に関する事業の推進及び充実を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	社会福祉協議会の運営を安定させ、地域福祉活動を推進する。		
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市社会福祉協議会は地域福祉活動の中心的役割を担っているが自主財源が十分でないため、本市における地域福祉を推進する上で、財政的に支援し、もって組織の充実を図る。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	人件費補助	人	補助職員数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	補助事業実施回数	件	補助事業実施回数(障害者地域生活支援事業、遺族会、障害者福祉会、志摩の湯送迎、社協バス運行事業)
		4	補助事業数	事業	補助事業実施回数(障害者地域生活支援事業、遺族会、障害者福祉会、志摩の湯送迎、社協バス運行事業)

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	11	11	11	11	10	10		
			実績値	11	11	11	10				
			計画値								
			実績値								
	3	回	計画値	24	25	25	33	32	32		
			実績値	24	31	31	33				
	4	事業	計画値	3	3	6	7	5	5		
			実績値	3	3	7	5				

社会福祉協議会運営補助事業(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度(見込み)
(左：正規職員、右：臨時・嘱託職員)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	50,755	48,127	47,315	44,472
	小計		50,755	48,127	47,315	44,472
総計（千円）		54,355	51,727	50,915	48,072	52,388

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等 竜王保健福祉センターにおけるデイサービス事業の実施において、利用者の増加を図るなかで、人件費補助削減を図る。		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	地域福祉の定着を図るためには必要不可欠な経費であるため、次の条件等を付して支援を行う。 ・社会福祉協議会の啓蒙と併せ、会費の計画的な確保（加入率向上）に努める。 ・介護保険事業への積極的な取り組みを行い、収益を確保することに努める。 ・事務的経費（得に人権費）は、臨時職員の雇用などにより、抑制を図る。	

部長会議【結果】					C
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		福祉タクシー助成事業					事業コード		31209			
部課（所属）名・係名		福祉健康部 福祉課 障がい福祉係					内線番号		1821			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
法定受託事務		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市重度心身障害者（児）等タクシー利用料金助成事業実施要綱					
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり					予算	款	3	民生費		
	政 策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり						項	1	社会福祉費		
	施 策	障害者福祉の推進						目	2	障害者福祉費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			山梨県福祉タクシーシステム事業費補助金交付要綱に基づき、県内の各市町村で実施している。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	在宅の身体障害及び精神１・２級、療育Ａ判定、市民税非課税世帯の介護疲労金の支給を受けている人に介護されている人。ただし、自動車税・軽自動車税減免者を除く。	対象者数 (全住民に対する割合)	1,100 1.5% 人 %
	目 的 (何をどうするために)	心身に重度の障がいを持っているため、自身の運転や他の交通機関等を利用した外出が困難なため、本事業により重度心身障害者（児）の行動範囲の拡大と社会活動等への参加を促進すると共に経済的負担を軽減することを目的に、タクシー初乗り料金の内630円を年48回助成する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	重度心身障がい者の社会参加の促進及びその世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることを趣旨としているため、より多くの対象者が本助成を受けることを目標とする。		
	事業の必要性・実施の背景	重度心身障がい者を取り巻く環境は、少子高齢化及び核家族化の進展により、従前に比べ家族等のサポートが受けにくい状況にあるため、外出時の支援を行い、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	タクシー利用券交付人数	人	タクシー利用券の年間交付者数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	タクシー利用券利用枚数	枚	利用者が実際に使用した枚数
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	人	計画値					591			
			実績値	487	499	507	563				
			計画値								
			実績値								
	3	枚	計画値					9,086			
			実績値	6,352	6,180	8,039	8,258				
			計画値								
			実績値								

福祉タクシー助成事業

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.089	0.004	0.89	0.004	0.89	0.004	0.094		0.94	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		652		652		652		677		677	
	事業費（千円）	国・県支出金	774		1,238		869		789		858	
		起 債										
		その他										
		一般財源	3,228		2,657		4,245		4,414		5,160	
		小計	4,002		3,895		5,114		5,203		6,018	
	総計（千円）		4,654		4,547		5,766		5,880		6,695	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	「山梨県福祉タクシースystem事業費補助金交付要綱」を主体に、各自治体が独自の助成要綱等を策定し促進等を図っている状況にあり、今後もニーズは高まるものと推測するため現状維持とする。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	重度心身障がい者の社会参加の促進及びその世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため現状維持とする。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		心身障害者認定文書料助成金					事業コード		31213		
部課（所属）名・係名		福祉健康部 福祉課 障がい福祉係					内線番号		1821		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	16 ～ 27		一般		甲斐市心身障害者認定文章料助成金交付要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政 策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり					項	1	社会福祉費		
	施 策	障害者福祉の推進					目	2	障害者福祉費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			県内自治体において当該助成を実施している例はない。								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	心身障がい者の新規・継続認定に必要な要する者	対象者数 (全住民に対する割合)	455 人 0.6% %
	目的 (何をどうするために)	心身障がい者の認定に必要な県知事が指定する医療機関が発行する文書の取得に便宜を図り、福祉制度の活用を助長し、もって心身障がい者の福祉の向上に寄与することを目的とし、1人年間2万円を限度額とし助成する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	身体・精神障害者手帳の取得・更新に必要とされる指定医療機関が発行する診断書の取得に対し、その世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることを趣旨としていることから、全対象者への助成を目標とする。		
	事業の必要性・実施の背景	本助成事業は、旧竜王町時代から実施されている制度である。障害者手帳は、身体・精神障害者福祉法に基づき、新規取得または概ね1～2年の期間で更新手続きを要し、その際、診断書の提出を求められる。また、自立支援法に基づく福祉サービス及び助成を受ける際も、申請時に医師の意見書（診断書と同額）または診断書の提出が義務付けられており、障がい者世帯においては経済的負担が大きいものとする。このため、手帳取得・更新時に要す診断書料を助成するものとする。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	文書料助成件数	件	文書料年間助成件数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	文書料助成率	%	(助成件数÷身体及び精神障害者手帳所持者数)
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	件	計画値					455			
			実績値	357	408	465	413				
			計画値								
			実績値								
	3	%	計画値					15.6			
			実績値	14.2	15.8	16.9	14.4				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.063	0.063	0.063	0.063	0.063
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	454	454	454	454	454
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	1,833	1,952	2,143	2,184
		小計	1,833	1,952	2,143	2,184
総計（千円）		2,287	2,406	2,597	2,432	2,638

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		入進学祝金事業					事業コード		33205		
部課（所属）名・係名		福祉健康部　子育て支援課　児童係					内線番号		1832		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18　　～　　27				甲斐市入学進学等祝金支給要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政　策	安心して子育てができるまちづくり					項	2	児童福祉費		
	施　策						目	3	母子福祉費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			市単独助成につき、市町村によって助成内容に格差有り。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	小・中学校入学、義務教育終了児童を養育している所得税非課税のひとり親家庭	対象者数 (全住民に対する割合)	187 人 0.3 %
	目 的 (何をどうするために)	社会的・経済的に不利な立場にありながら、困難を克服し就学又は就職する者を激励し、勉学等意欲の向上に寄与する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	アンケート調査を実施し、満足度を向上させる。		
	事業の必要性・実施の背景	対象となる家庭は社会的・経済的に不利な立場にあるため、就学や就職に際して支援が必要である。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	支給件数	件	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	満足度の割合	%	平成24年度から調査実施
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	件	計画値	170	153	206	180	187			
			実績値	174	135	191	182				
	3	%	計画値	100%	100%	100%	100%	80%			
			実績値	102%	88%	93%	101%				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

入進学祝金事業

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	720	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	1,230	2,070	2,690	2,500	2,780
		小計	1,230	2,070	2,690	2,500	2,780
	総計（千円）		1,950	2,790	3,410	3,220	3,500

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	この制度は、ひとり親家庭の入進学時の家計負担の軽減を図るもので、県では小学校と中学校入学時に支援している。本市は小中学校入学時と義務教育終了時の就職若しくは高校進学時の3段階で支援している。今後、小中学校入学時は県の制度で、義務教育終了時は市の支援を手厚くするなど、制度の見直しを検討する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	本制度は、ひとり親家庭への支援策であり、小中学校の入学時は県と市で同様な制度があるため、廃止とし、義務教育終了時の中学校卒業時に祝金として支給する方向で変更を検討する。	
担当評価 【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A : 拡大 B : 現状維持 C : 業務改善 D : 統合 E : 縮小 F : 休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		児童館母親クラブ活動費補助金事業					事業コード		33218		
部課（所属）名・係名		福祉健康部 子育て支援課 児童係					内線番号		1834		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市立児童館母親クラブ活動費補助金交付要綱（告示第82号） 外				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政 策	安心して子育てができるまちづくり					項	2	児童福祉費		
	施 策	児童福祉の推進					目	5	児童館費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			母親クラブへの補助（国・県補助有り→H24廃止）は、他市においても実施している。その他業務についても形態は異なるが、同様に実施している。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	児童館を拠点とした母親クラブ	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	母親クラブの積極的な活動により、児童の健全な育成を図るため。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	研修会、交流事業などの活動を助成し、組織の育成や、地域の子育て支援体制の充実を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	全ての児童館に母親クラブがあり親子・世代間の交流、子育てに関する研修会、環境整備や各種児童館イベントへの協力などを行なっている。母親クラブの活動費は、クラブ員の会費と、補助金で賄われているが、H24年度に国、県の補助金が廃止となり、市単独の補助金のみとなったため、今後活動の内容を考えていく必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	母親クラブの事業回数	回	平成20・21年は10館・22年からは11館
		2			
	成果指標 (outcome)	3	母親クラブの会員数	人	平成20・21年は10館・22年からは11館
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	50	60	66	66	66	66		
			実績値	73	76	81	73				
	3	人	計画値	300	300	330	330	330	330		
			実績値	328	327	346	391				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

児童館母親クラブ活動費補助金事業

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.06		0.07		0.08		0.08		0.08	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		432		504		576		576		576	
	事業費（千円）	国・県支出金	1,260		1,260		1,386		1,386		0	
		起 債										
		その他										
		一般財源	630		630		693		693		2,079	
		小計	1,890		1,890		2,079		2,079		2,079	
	総計（千円）		2,322		2,394		2,655		2,655		2,655	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	母親クラブは、国の子育て支援交付金対象事業に位置づけられていたため、H23年度まで国県市から各63千円、計189千円の活動費補助を受けていた。H24年度国県の補助が廃止となり、市単独で189千円を補助している。今年度は活動内容の見直しを行っており、今年度の実績を検証し次年度以降の補助額を決定する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	要綱上この補助金の対象事業は、親子・世代間の交流・文化活動、研修活動、児童福祉向上の活動等であるが、前年度まで前記以外に児童館の自主事業に対して金銭的な支援がなされていた。今年度クラブの補助対象経費等の見直しを行っているので、今年度末の活動実績報告を基に、次年度以降の助成額を決定する。	
担当評価 【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		E
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		通園バス補助事業(補助金)					事業コード		33201		
部課（所属）名・係名		福祉健康部 子育て支援課 保育係					内線番号		1832		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市民間保育所運営費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政 策	安心して子育てができるまちづくり					項	2	児童福祉費		
	施 策	児童福祉の推進					目	1	児童福祉総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		通園バスに限定せず、運営費として補助している市町あり。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	園バスを所有している民間保育所	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	入所児童の少ない保育園については、通園バスの運行によって入所児童の確保をする。保護者の保育への負担軽減としてバス運行を実施している。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	園児の増加による私立保育園の活性化と経営の安定		
	事業の必要性・実施の背景	旧町時代の公立吉沢保育園の廃止に伴い、地域内利用者の通園手段確保のための制度であり、現在市内私立保育園では1園のみの状況である。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	通園バス所有保育園数	園	1 園
		2			
	成果指標 (outcome)	3	通園バス利用者数	人	1 2 名
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25	年度	
	1	園	計画値	2	1	1	1	1	1		
			実績値	2	1	1	1				
	3	人	計画値	25	12	11	13	12	12		
			実績値	22	12	12	12				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

通園バス補助事業(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度(見込み)
(左：正規職員、右：臨時・嘱託職員)		0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	108	108	108	108	108
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	2,921	1,500	1,329	1,320	500
	小計	2,921	1,500	1,329	1,320	500
総計（千円）		3,029	1,608	1,437	1,428	608

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	この事業は、公立吉沢保育園の廃止に伴い、通園の手段の確保のための合併前からの補助制度である。他の私立保育園との均衡を図るため、補助対象経費からバス利用料と運転手の人件費分を除外するなど、徐々に縮小してきた。立地条件から、日々の運行距離80kmを考慮すると他の私立保育園に比べると不利であり、閉園とならないためにも通園バスの維持管理に係る経費（燃料代、法定点検費用等）補助は現状の水準で継続が必要と考える。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	当該保育園は、市の市街化エリアから離れた北部地区に位置し、小規模だが就学未満児の需要が増加している公立保育園の補完的役割をはたしている。H23年度の保幼の将来協議会で、今後の公立保育園の配置計画の見直しと、私立保育園の活性化が示されたことと、地理的条件と運行距離を考慮すると、経営の安定化を図るため、現状での継続が必要である。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		民間保育所整備補助事業(補助金)				事業コード		33211			
部課(所属)名・係名		福祉健康部 子育て支援課 保育係				内線番号		1836			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市民間保育所整備費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政 策	安心して子育てができるまちづくり					項	2	児童福祉		
	施 策	児童福祉の推進					目	4	保育所費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	民間保育所			対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	民間保育所の設置者が行う改修事業等に必要な経費に対して補助金を交付する。						
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	園児は充実した施設において、心身ともに健やかに育成されることを求められる。 民間保育所については、継続した一定限度の助成が必要である。						
	事業の必要性・実施の背景	児童福祉法に基づき、保育に欠ける児童の保育は市町村に実施責任がある。 民間保育所における施設整備については多大な費用負担を要し、園の経営を圧迫する恐れがあるため、一定限度の安全対策費への助成は必要である。						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接 <u>間接</u>) ☐ その他()						

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	民間保育所施設整備実施数	園	1 園
		2			
	成果指標 (outcome)	3	定員に対する措置人数	人	8 園
4					

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	園	計画値	8	8	8	10	9	9		
			実績値	1	2	0	0				
	3	人	計画値	585	565	536	650	610	610		
			実績値	583	582	577	669				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

民間保育所整備補助事業(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1		0.1		0.01		0.01		0.01	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720		720		72		72		72	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	1,186		1,987							
		小計	1,186		1,987		0		0		0	
	総計（千円）		1,906		2,707		72		72		72	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	この補助制度は、施設の増改築、修繕等に対するものである。今後も、私立保育園の施設の充実と活性化のため、制度の継続は必要と考える。(現行、補助対象事業費は上限500万円、補助率は1/3)	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	民間保育園の経営安定と民設民営化を促進するため、補助制度は継続する。	
担当評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		高齢者福祉タクシー・バス利用料金助成					事業コード		32102		
部課（所属）名 ・係名		福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係					内線番号		1863・1864		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	19 ～ 27		一般	1	甲斐市高齢者福祉タクシー・バス利用料金助成事業実施要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政 策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり					項	1	社会福祉費		
	施 策	高齢者福祉の推進					目	3	老人福祉費		
他市・民間企業での 同種事業の実施状況		多くの自治体で類似事業を実施している。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	75歳以上の高齢者で、自家用車のない世帯	対象者数 (全住民に対する割合)	259人 0.35%
	目 的 (何をどうするために)	自家用交通手段を持たない高齢者の活動範囲を広げ、社会参加を促す。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	交付クーポン利用率を80%にする		
	事業の必要性・実施の背景	平成19年の敬老祝金の対象見直しに合わせて新規に立ち上げた事業である。運転免許返納との関連を検討する必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金(直接・間接) ☒ その他(クーポン交付)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	利用者延べ人数	人	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	クーポン利用率	%	交付枚数÷利用枚数
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	3024	2100	2520	3024	2520			
			実績値	1320	1492	2135	1860				
	3	%	計画値				70	75	80		
			実績値		68.6	71	66.1				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

高齡者福祉タクシー・バス利用料金助成

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.15	0.05	0.1	0.05	0.1	0.05	0.1		0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,195		835		835		720		720	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	2,226		2,440		3,129		2,650		3,825	
		小計	2,226		2,440		3,129		2,650		3,825	
	総計（千円）		3,421		3,275		3,964		3,370		4,545	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	高齢者の交通弱者には有効であるが、交通空白地域を解消する観点から、市内公共交通対策との共同施策として改善することが適当であると思われる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	高齢者対策としての観点から転換し、市内公共交通対策として事業展開することで、高齢者を含めた全市民の行動活性策となるよう検討していきたい。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		敬老祝金					事業コード		32103			
部課（所属）名・係名		福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係					内線番号		1863・1864			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		1		甲斐市敬老祝金支給条例			
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり					予算	款	3	民生費		
	政 策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり						項	1	社会福祉費		
	施 策	高齢者福祉の推進						目	3	老人福祉費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県下各市町村で実施しているため、県は廃止とした										

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	毎年 77 歳・88 歳・100 歳以上の高齢者	対象者数 (全住民に対する割合)	721 人 0.98 %
	目 的 (何をどうするために)	長寿のお祝いとして節目の年に祝い金を支給する		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	年齢到達者が対象のため目標設定なし		
	事業の必要性・実施の背景	合併時に旧 3 町の対象者をすべて対象とし、金額も高いところにあわせてスタートした。平成 19 年度から対象を絞り現在の制度になっている。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金(直接・間接) ☒ その他(祝金支給)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1			
		2			
	成果指標 (outcome)	3	該当者実績数	人	年齢到達者が対象のため指標となりえない
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	3	人	計画値			702	768	780			
			実績値	729	695	663	721				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
					コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	ニーズの高い事業であり、生きがい対策の一環として、事業継続が必要である。 具体的に数値で効果指標を設定できないが、高齢化に伴い支給対象者や手法について検討し、改善していく。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満				
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	長寿社会において、敬老意識を醸成する事業として継続していきたい。 今後も、平均寿命の伸長により事業費が増加することが予想されるため、時代に即した見直し、検討が必要と思われる。		
担当評価 【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		健康祝金					事業コード		32103		
部課（所属）名・係名		福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係					内線番号		1863・1864		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	19 ～ 24		一般	1	甲斐市いきいき高齢者健康祝金支給事業実施要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政 策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり					項	1	社会福祉費		
	施 策	高齢者福祉の推進					目	3	老人福祉費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内で実施自治体はない									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	1年間医療給付を受けなかった70歳以上の高齢者	対象者数 (全住民に対する割合)	216 人 0.29 %
	目 的 (何をどうするために)	高齢者の生きがい作りと健康管理を促進する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	一年間の受診状況によるため目標設定なし		
	事業の必要性・実施の背景	平成19年の敬老祝金の対象見直しに合わせて新規に立ち上げた事業である。 高齢者福祉施策として医療無給付はそぐわなくなっている		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金(直接・間接) ☒ その他(祝金支給)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1			
		2			
	成果指標 (outcome)	3	該当者実績数	人	実績であり指標となりえない
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	3	人	計画値	250	250	250	250	250			
			実績値	219	234	211	220				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

健康祝金

経常収益												
労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.08	0.05	0.08	0.05	0.08	0.05	0.05	0	0.05	0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		691		691		691		360		360	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	4,479		4,777		4,263		4,440		5,050	
		小計	4,479		4,777		4,263		4,440		5,050	
	総計（千円）		5,170		5,468		4,954		4,800		5,410	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	F
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	C
					コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	C
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	健康の維持と無受診への祝金とは、相対的な関係にあるが、高齢者福祉施策としてはすぐわないと思われる。 有効な高齢者対策施策への見直しを検討する。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	F	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	0	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	健康の維持と無診療の関係が正しく理解されていない。 今後は、介護予防に関する事業への転換を検討していきたい。		
担当評価 【担当係長】		F	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		F
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		老人クラブ補助金					事業コード		32104		
部課（所属）名・係名		福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係					内線番号		1863・1864		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般	1	老人福祉法・甲斐市高齢者社会活動促進事業補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	民生費		
	政 策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり					項	1	社会福祉費		
	施 策	高齢者福祉の推進					目	3	老人福祉費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		多くの自治体で類似事業を実施している。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	老人クラブの活動	対象者数 (全住民に対する割合)	2291 人 3.1 %
	目 的 (何をどうするために)	健康で豊かな老後づくりと社会参加のため、老人クラブ活動の健全育成と生きがい対策を図る		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	自立した活動体として自主運営化		
	事業の必要性・実施の背景	高齢者の当事者意識の変化により、組織化が難しくなっている		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接) ☐ 間接 ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地区連合会行事開催	回数	3 地区×年 1 2 回
		2			
	成果指標 (outcome)	3	クラブ数	クラブ	
		4	会員数	人	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回数	計画値					36			
			実績値								
	3	クラブ	計画値					69			
			実績値	79	73	73	69				
	4	人	計画値								
			実績値	2720	2509	2417	2291				
			計画値								
			実績値								

老人クラブ補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0	0.5	0	0.5	0	0.5	0	0.5	0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		360		360		360		360		360	
	事業費（千円）	国・県支出金	2,968		3,538		2,358		2,385		2,232	
		起 債										
		その他										
		一般財源	2,271		2,190		3,371		3,264		3,097	
		小計	5,239		5,728		5,729		5,649		5,329	
	総計（千円）		5,599		6,088		6,089		6,009		5,689	

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		敬老福祉大会実行委員会補助金				事業コード		32112	
部課（所屬）名・係名		福祉健康部 長寿推進課 長寿あんしん係				内線番号		1863・1864	
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等			
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	介護特会		甲斐市敬老福祉大会補助金交付要綱			
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	3	地域支援事業
	政 策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり					項	2	包括的支援等事業
	施 策	高齢者福祉の推進					目	1	包括的支援等事業
他市・民間企業での同種事業の実施状況		各市町村で主に社会福祉協議会主催で実施している例が多い。							

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	実行委員会（65歳以上の高齢者・障がい者）		対象者数 (全住民に対する割合)		1500 人 2 %	
	目 的 (何をどうするために)	市民あての「てづくりのおもてなし」により、高齢者皆様のこれまでのご労苦に敬意と感謝を申し上げ、さらなるご多幸を願う。					
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	参加者数 1, 500 人					
	事業の必要性・実施の背景	広く市民が敬老事業に関心を持ち、理解を深め、敬老意識の向上を図るとともに、地域交流を通じて、高齢者の外出機会の創出と生きがい作りに努める。					
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	開催日数	日	実行委員会 3 回開催
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	日	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	1500	1500	1500	1500	1500	1500		
			実績値	1359	1400	1392	1318				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

敬老福祉大会実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.2	0.2	0.5	0.4	0.5	0.4	0.45	0	0.35	0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,900		4,520		4,520		3,240		2,520	
	事業費（千円）	国・県支出金	4,432		3,682		3,156		3,202		3,600	
		起 債										
		その他	739		614		527		534		600	
		一般財源	739		614		527		534		600	
		小計	5,910		4,910		4,210		4,270		4,800	
	総計（千円）		7,810		9,430		8,730		7,510		7,320	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	高齢者の孤独死や、孤立死が大きな社会問題となっている。少子高齢化や核家族化などの社会環境の中では、敬老事業への期待度は高いと思われるが、個を重んじる傾向が増大する中で、ライフスタイルも変化してきていることから、当面は継続しながら事業内容を見直し、他の方策に改善していくことが必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が無い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	敬老事業として、長年実施してきており、敬老意識の高揚の面から効果が認められるが、趣味や価値観が多様化している時代の高齢者ニーズにこたえるためにも、当面継続する中で、内容を含めた見直し改善が必要である。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

【一般用】

評価指標の計画値・実績値 (目標値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	29	年度	
	1	人	計画値	661	645	829	752	750	737		
			実績値	649	641	789	729				
	2	回数	計画値	8	9	10	11	12	15		
			実績値	6	5	9	9				
	3	%	計画値	90	90	90	93	93	93		
			実績値	86	83	93	87				
	4	回数	計画値	100	100	140	140	140	150		
			実績値	73	71	139	133				

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.782	0.781	0.841	0.861	0.861
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	5,630	5,169	6,054	6,198	6,198
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	小計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
総計（千円）		6,630	6,169	7,054	7,198	7,198

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	最近、子どもを育てられない親が増えており、児童相談所と連携をとりながらのケースも増加している。このため地域全体で子どもたちを見守っていく必要があるため、愛育会の地道な活動は評価される。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	愛育会は地域において子どもから高齢者まで全ての住民を対象に健康づくりに寄与しているため、今後も活動を維持させるためには補助金を継続させる必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		不妊治療費助成事業(補助金)					事業コード		33108			
部課（所属）名・係名		福祉健康部 健康増進課 保健指導係					内線番号		1883			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般	1	甲斐市不妊治療費助成金交付要綱					
総合計画	基本政策	Ⅲ. 健やかで心ふれあうまちづくり					予算	款	4	衛生費		
	政 策	3. 安心して子育てできるまちづくり						項	1	保健衛生費		
	施 策	1. 次世代育成支援対策の充実						目	3	健康推進費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			各県・市町村で実施									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	夫婦のいずれかが、医療機関において不妊症と診断され、その治療を受けている者	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	少子高齢化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	妊娠を望み不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に対する費用を一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を豊かにする。 したがって、少子対策として国、県の動向を注視しながら補助金を継続していく必要がある。			
	事業の必要性・実施の背景	不妊に悩む夫婦の増加に伴い、不妊治療を行っている夫婦が増えているが、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精については1回の治療費が高額であり、その経済的負担が大きいことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない夫婦も少なくない。また、不妊治療については国の少子化対策の施策として重要課題に位置づけられている。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	不妊治療費助成事業の周知及び相談窓口の紹介をした回数	回	ホームページや広報での周知
		2			
	成果指標 (outcome)	3	不妊治療を受けた者のうち妊娠した人の割合	%	申請者のうち治療により妊娠した人の割合
		4	不妊治療を受けた者のうち出産した人の割合	%	申請者のうち治療により出産した人の割合

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	30	年度	
	1	回	計画値	5	3	4	5	6	6		
			実績値	7	1	2	2				
	3	%	計画値	20	20	22	22	24	30		
			実績値	20.4	29.6	13	19				
	4	%	計画値	20	20	22	22	24	30		
			実績値	18.5	29.6	11.1	11.1				
			計画値								
			実績値								

不妊治療費助成事業(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.082	0	0.082	0	0.082	0	0.082	0	0.082	0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		583		583		583		583		583	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	5,318		5,018		5,239		5,264		9,000	
		小計	5,318		5,018		5,239		5,264		9,000	
	総計（千円）		5,901		5,601		5,822		5,847		9,583	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	少子高齢化対策の一環としてまた、不妊に悩む夫婦の増加に伴い経済的負担の対応策として助成は必要と思われる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	不妊に悩む夫婦にとって不妊治療を行う際に高額な治療費が負担になっているため、治療費助成の継続は必要である。今後、助成事業を継続するにあたっては、国や県の動向を確認しながら対応をしていく必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		食生活改善推進員会補助金					事業コード		34104		
部課（所属）名・係名		福祉健康部 健康増進課 保健指導係					内線番号		1882		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市食生活改善推進員会補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	Ⅲ. 健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	4	衛生費		
	政 策	4. 健康的に暮らしていけるまちづくり					項	1	保健衛生費		
	施 策	（１）自らの健康づくりの推進					目	3	健康推進費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			山梨県内においては、２７市町村すべてにおいて、自治体から団体に補助金が交付されている。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	食生活改善推進員	対象者数 (全住民に対する割合)	157 人 0.2 %
	目 的 (何をどうするために)	地域における健康づくりの普及啓発活動の担い手である食生活改善推進員の資質向上のために推進員を対象にした学習会を実施すること、また推進員が主体となり、学習した内容を地域住民へ伝達する講習会を実施することを目的とする		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	食生活改善推進員が健康づくりに対して、確かな知識を持ち、地域住民へ普及活動を行うことによって、地域全体の健康意識が向上し、メタボリックシンドロームに関する認知度が高まる。今後、さらに健康づくりを浸透させるためには食生活改善推進員の活動が重要な役割を果たすため補助金を継続させる必要がある。		
	事業の必要性・実施の背景	平成23年度に、第二次食育推進計画が策定されたが、その中で、地域に密着して、食育を推進するボランティア数の増加が目標に掲げられている。また、甲斐市食育推進計画においては、地域の担い手として明記されており、活動を展開していく上で、必要な情報提供、技術指導等を継続していく必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	食生活改善推進員を対象にした学習会出席率	%	出席総数/(学習会回数×数進員数)×100 70%の出席率を目標とする
		2	食生活改善推進員が実施する地域住民を対象にした学習会、料理講習会の参加人数	人	20世帯に1人の参加を目標とする
	成果指標 (outcome)	3	メタボリックシンドロームを認知している人の割合	%	健康増進計画・食育推進計画等で実施する住民アンケート 95%を目標とする
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	29	年度	
	1	%	計画値	60	65	65	65	65	70		
			実績値	62.5	57.3	57.4	56.9				
	2	人	計画値	1300	1300	1350	1400	1400	1500		
			実績値	1248	1257	1517	1009				
	3	%	計画値	60			90		95		
			実績値	75.5			90.6				
			計画値								
			実績値								

年度	24 年度 (見込値)
----	-------------

[illegible]

Frequency	Percentage
Daily	35%
Weekly	15%
Monthly	10%
Other	40%

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		木造住宅耐震関係事業費補助金				事業コード		51101			
部課（所属）名・係名		建設産業部 建設課 建築開発指導係				内線番号		1326			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱等					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり				予算	款	8	土木費		
	政 策	快適な生活環境があるまちづくり					項	1	土木管理費		
	施 策	優良宅地等の供給促進					目	1	土木総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			山梨県内では、県と市町村が連携し当該事業を実施している。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	昭和56年5月以前（旧建築基準法）に着工した木造住宅を対象とした無料耐震診断の結果、総合評価が0.7未満と診断された住宅	対象者数 (全住民に対する割合)	25,700 34.6 人 %
	目 的 (何をどうするために)	大地震発生時に建物の倒壊等による被害や災害の軽減を図るため、旧建築基準法（昭和56年5月以前）で建築した木造住宅（耐震診断の総合評価が0.7未満の住宅）を耐震化（改修等）する工事に対して補助を行い、耐震化を進める。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	平成21年7月策定の甲斐市耐震改修促進計画では、平成27年度末までに住宅（非木造、共同住宅含む）の耐震化率を90%にする計画である。 市ではできるだけ目標数値に近づけるため、耐震改修支援事業を行うとともに周知活動に努める。 ※耐震化率（%）＝耐震性が確保されている住宅棟数/住宅総数 耐震性が確保された住宅：56年6月以降に建築した住宅＋耐震診断により耐震性が確認された住宅＋耐震改修した住宅		
	事業の必要性・実施の背景	建築物の耐震改修の促進に関する法律に従い、耐震改修促進計画を策定し、耐震化促進を実施している。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	耐震啓発戸別訪問及び建築物防災講座	戸	戸別訪問世帯数＋講座参加世帯数
		2	耐震診断申込み	件	申込み件数
	成果指標 (outcome)	3	耐震改修・建替え・シェルター工事	件	耐震化工事件数
		4	耐震化率	%	耐震性が確保されている住宅棟数/住宅総数

評価指標の計画値 (目標値)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	戸	計画値		1300	1300	1300	1300	9166		
			実績値	200	200	300	500				
	2	件	計画値		1280	1280	1280	1280	9166		
			実績値	30	18	13	72				
	3	件	計画値		785	785	785	785	5500		
			実績値	1	0	1	13				
	4	%	計画値		68.9	72.4	75.9	79.4	90		
			実績値	65.4		67.2					

木造住宅耐震関係事業費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.046	0.046	0.046	0.046	0.138
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	331	331	331	331	994
	国・県支出金	1,255	405	727	7,774	
	起 債					
	その他					
	一般財源	445	135	263	2,534	
	小計	1,700	540	990	10,308	0
総計（千円）		2,031	871	1,321	10,639	994

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	市民の安全安心の住環境のため目標年次までに90%に耐震化率をアップさせる。今後も県と協力し、PRに努め事業推進する。補助率の上乗せも検討する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	耐震改修促進計画に基づき平成27年度末における耐震化率90%の目標達成に向けて、一部事業の拡大を行い、目標達成を図りたい。	
担当評価 【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						A
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		生け垣及び花壇に関する補助金					事業コード		52101		
部課（所属）名・係名		建設産業部 都市計画課 緑化推進係					内線番号		1341		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市生け垣及び花壇推進に関する補助要綱				
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり				予算	款	8	土木費		
	政 策	潤いのある水と緑に囲まれたまちづくり					項	4	都市計画費		
	施 策	緑化の推進					目	7	緑化推進費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		韮崎市・笛吹市では公園だけではなく道路や水路も含めたアダプトプログラム制度を活用している。									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目的 (何をどうするために)	「緑と活力ある生活快適都市」を目指し、潤いある水と緑に囲まれたまちを作るため、市民が自身の生活環境に生垣や花壇をつくることを推進する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	「ガーデンシティー・甲斐」の実現		
	事業の必要性・実施の背景	市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市民への啓発	回	広報誌・HPへの掲載
		2			
	成果指標 (outcome)	3	申請者の増加	件	補助金の申請数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1		計画値	4	4	4	4	4	4		
			実績値	6	5	2	2				
	2		計画値								
			実績値								
	3		計画値	20	20	20	20	20	20		
			実績値	15	20	13	13				
	4		計画値								
			実績値								

生け垣及び花壇に関する補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.5		0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,570		1,900		3,340		3,600		2,880	
	事業費（千円）	国・県支出金	495		720		720		461		495	
		起 債										
		その他										
		一般財源	735		1,123		424		1,025		1,300	
		小計	1,230		1,843		1,144		1,486		1,795	
	総計（千円）		4,800		3,743		4,484		5,086		4,675	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
					コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	生垣や花壇を自分たちで育てるという考え方は、今後の緑化に対する思いを育てる意味もあり、今後必要である。 また、防災対策上も進めていかなければならない事業と考える。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市民自身が生活環境に配慮し、生垣・花壇をつくることは必要であり、美しい自然と調和した景観形成につながる事から、現状維持として事業を推進する。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		花と緑のまちづくり推進協議会補助金					事業コード		52101		
部課（所属）名・係名		建設産業部 都市計画課 緑化推進係					内線番号		1341		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		斐市花と緑のまちづくり推進協議会補助金交付要				
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり				予算	款	8	土木費		
	政 策	潤いのある水と緑に囲まれたまちづくり					項	4	都市計画費		
	施 策	緑化の推進					目	7	緑化推進費		
	他市・民間企業での同種事業の実施状況		韮崎市・笛吹市では公園だけではなく道路や水路も含めたアダプトプログラム制度を活用している。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会の団体が地域の緑化活動の核となり、より多くの市民に緑化意識の高揚を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	「ガーデンシティー・甲斐」の実現		
	事業の必要性・実施の背景	市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市民への啓発	回	広報誌への掲載
		2			
	成果指標 (outcome)	3	緑化ボランティア団体数の増加	団体	甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会への加入数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	12	1	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1	1				
	2		計画値								
			実績値								
	3	団体	計画値	50	50	52	53	56	60		
			実績値	48	50	51	55				
	4		計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2		0.2	0.1	0.3	0.1	0.3		0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,440	1,670	2,390	2,160	2,880				
	事業費（千円）	国・県支出金									
		起 債									
		その他									
		一般財源	2,800	2,800	2,800	2,800	2,500				
	小計		2,800	2,800	2,800	2,800	2,500				
総計（千円）			4,240	4,470	5,190	4,960	5,380				

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	緑による良好な景観形成及び潤いのあるまちづくりを図るために必要な事業であり、今後も推進していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	緑の基本計画に基づく事業を推進するために、市民・企業・行政の協働による緑のまちづくりに対して、今後も支援が必要であり、現状維持とする。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		生産調整対策市単独助成金					事業コード		43201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係					内線番号		1351			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり					予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による農林業が展開されるまちづくり						項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成						目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他の自治体でも減反政策に伴う事業は積極的に行われている。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市内の農業者	対象者数 (全住民に対する割合)	2000 人 2.7 %
	目 的 (何をどうするために)	国県で毎年決定される本市の水稻生産目標面積を達成するため、水稻作付農家に対し、生産調整（減反）を推進していくことを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	各農業者が減反に協力した転作面積に応じて補助金を交付することで、各農業者の生産目標の達成を促進し、市全体としての生産目標（310ha）の達成へつなげることを目標とする。		
	事業の必要性・実施の背景	昭和40年代以降、全国的に米余り現象への対策として減反政策が採られ、水田からの転作地には転作奨励金を補助する一方、目標面積分の水稻生産を達成することを条件とした施策が行われてきた。現在もその政策は続いており、国県で決定された本市の水稻生産目標を達成するため、その政策により転作を行った者（転作協力者）に対する助成が必要である。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	転作農家	戸	転作を行い、本補助対象となった農家数
		2	転作面積	ha	転作を行った面積
	成果指標 (outcome)	3	水稻作付面積	ha	水稻生産目標(計画値)に対し実際に水稻作付けされた面積
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	戸	計画値	—	770	740	740	750	780		
			実績値	777	741	742	750				
	2	ha	計画値	—	47	46	45	45	45		
			実績値	47	46	43	45				
	3	ha	計画値	313.8	315.0	314.3	314.6	311.4	310		
			実績値	291.0	290.5	292.0	289.8				
			計画値								
			実績値								

年度	24 年度 (見込値)
----	-------------

[illegible]

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		自立経営農業振興会運営補助金				事業コード		43201		
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号		1351		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計 1		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱			
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産費	
	政 策	多様な担い手による農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費	
	施 策	農業の担い手					目	3	農業振興費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	双葉自立経営農業振興会の運営			対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	農業の担い手の育成及び地域農業振興						
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域農業の振興と確立及び双葉地区の耕作放棄地の解消						
	事業の必要性・実施の背景	担い手の育成や地域農業の活性化を図るため、さまざま活動、研修を行っており長期安定的な農家、農業者の育成が期待できる。また、耕作放棄地発生防止についても寄与している。						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()						

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	研修・講習等の活動日数	日	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	耕作放棄地の面積	ha	
4					

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	日	計画値	20	20	20	20	20	20		
			実績値	16	17	20	16				
	3	ha	計画値			74	73	71	70		
			実績値			74	72				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

自立経営農業振興会運営補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.009	0.009	0.009	0.009	0.009
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	65	65	65	65	65
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000	1,000	1,000
総計（千円）		1,065	1,065	1,065	1,065	1,065

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	安定した農業経営の確立を目指した組織を育成するため、今後も支援する必要がある。	

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		生活改善研究会補助金					事業コード		43201			
部課（所屬）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係					内線番号		1351			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり					予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による農林業が展開されるまちづくり						項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成						目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況												

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	生活研究会の活動	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	生活研究会の活動を通して、地域特産物のPRを図るとともに地産地消の推進を図る。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域特産物の周知及び地産地消の確立			
	事業の必要性・実施の背景	地域特産物の販売や市内のイベントで試食会等を行うことにより、市民をはじめイベントに訪れた方々に市の特産物のPRが図れるとともに地産地消に繋がる。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	活動回数（竜王地区生活研究会）	回	
		2	活動回数（敷島地区生活研究グループ）	回	
	成果指標 (outcome)	3	売り上げ金額（竜王地区生活研究会）	円	即売会の売り上げの一部及びイベント分
		4	売り上げ金額（敷島地区生活研究グループ）	円	売り上げ金額についてはイベント分。直売所の売り上げは除く。

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	10	10	10	10	10	10		
			実績値	11	10	11	10				
	2	回	計画値	60	60	60	60	60	60		
			実績値	61	61	60	61				
	3	円	計画値	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000		
			実績値	37,348	11,448	18,000	7,404				
	4	円	計画値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
			実績値	52,661	21,696	3,717	62,422				

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.015	0.015	0.016	0.016	0.016
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	108	108	115	115	115
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	200	200	200	200	200
	小計	200	200	200	200	200
総計（千円）		308	308	315	315	315

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	竜王地区と敷島地区に組織を設け、各種事業に取り組むとともに、行政への事業にも協力しながら、技術の向上に努めているため、今後も補助金を交付する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
				2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	農産物の加工研究や市のイベントに参加するなど、各種事業に取り組む中で特産品のPRや地産地消に努めていることから、引き続き助成をしていく。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		棚田等農耕文化保存研究会補助金					事業コード		43201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係					内線番号		1351			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり					予算	款	6	農林水産業		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり						項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成						目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況												

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	棚田保存会の管理する棚田（御領）	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	敷島地区の棚田という貴重な資源の環境保全と美しい姿を後世に残す（引き継ぐ）ことを目的する。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	棚田の景観保全と組織の後継者確保（保存研究会が存続する限り実施）			
	事業の必要性・実施の背景	敷島地区の棚田は千枚田とも呼ばれ、かつては「3町歩800余枚」を超え、その規模は関東一といわれた。しかし、現在では耕作放棄が進み当時の面影は残っていなかったため、この景観を後世に残すため、地元有志による「敷島棚田景観保存会」が発足した。景観保全のほか、地域住民及び東京のNPOと連携し都会の子供たちの参加による田植え稲刈り等実施し、地域の活性化に一役買っている。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	活動日数	日	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	保存会会員数	人	
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	日	計画値	8	8	8	8	9	9		
			実績値	8	8	7	9				
	3	人	計画値	24	24	24	24	20	20		
			実績値	24	24	24	20				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	29	29	29	29	29
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	50	50	50	50
	小計	50	50	50	50	50
総計（千円）		79	79	79	79	79

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	景観の優れた棚田を保存することは、本市の農業振興ばかりでなく、観光振興にも寄与することとなるため、引き続き補助金を交付することにより、保存を図る必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	棚田は貴重な景観、観光資源であり美しいまま後世に引き継ぐため、活動母体である文化保存研究会へ補助金を交付する。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		学校給食米生産者補助金				事業コード		43201		
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号		1351		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計 1		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱			
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費	
	政 策	多様な担い手による農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費	
	施 策	農業の担い手育成					目	3	農業振興費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市農業者・学校給食用米生産者		対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	市内小中学校の子供たちに地元産の安心・安全なお米を供給するとともに、地産地消の推進を図る。					
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	学校・給食センターへの供給率 100%					
	事業の必要性・実施の背景	子供たちに地元の新鮮で安全なお米を食べてもらうことにより地元農産物への関心を高め、地産地消の推進が期待できる。					
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	水稻作付け面積	ha	水稻実施計画書の水稲作付面積
		2			
	成果指標 (outcome)	3	学校給食への供給率	%	年間使用量＝＜出荷数量
4					

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	ha	計画値	314	315	314	314	311			
			実績値	290.7	290.5	292.1	289.8				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100	100				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

学校給食米生産者補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.015	0.015	0.016	0.016	0.016
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	108	108	115	115	115
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	3,248	3,848	3,910	3,740	3,745
	小計	3,248	3,848	3,910	3,740	3,745
	総計（千円）	3,356	3,956	4,025	3,855	3,860

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	学校給食米の生産者に補助金を交付することにより、地産地消の推進を図る必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
				2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	児童、生徒に新鮮で安全なお米を供給することにより、地元農産物の関心を高めるとともに地産地消の推進を図るため、生産量を確保する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		地産地消事業(農協)補助金				事業コード		43201			
部課(所属)名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般会計		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成					目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	学校給食用米の糶摺り、保管に対する農協への補助		対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	学校給食用米の品質管理、安定供給を目的とし、農協（中巨摩東部、梨北）へ糶摺りと保管に対する補助を実施					
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	学校等へ品質管理された米の納入					
	事業の必要性・実施の背景	学校給食米生産者（個人）が米の管理等については負担が大きく、また、確かな品質が確保できない。安心安全なお米を生徒、児童に供給するため、農協で管理保管及び糶摺りをする必要がある。					
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	農協への出荷量（生産者）	kg	生産者から農協へ搬入された米の量
		2			
	成果指標 (outcome)	3	学校へ出荷できる量（2等以上）	kg	農協から学校へ出荷できる（検査済）量
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	kg	計画値	64,950	76,950	78,200	74,800	74,800	74,800		
			実績値	64,950	76,950	78,200	74,800				
	3	kg	計画値	64,950	76,950	78,200	74,800	74,800			
			実績値	64,950	76,950	78,200	74,800				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

地産地消事業(農協)補助金

労働力の投入状況(従事人工)		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度(見込み)
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.012	0.012	0.013	0.013	0.013
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	86	86	94	94	94
	事業費(千円)					
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	1,946	2,309	2,346	2,244	2,244
	小計	1,946	2,309	2,346	2,244	2,244
総計(千円)		2,032	2,395	2,440	2,338	2,338

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	学校給食米を安定供給するために、管理・保管・梱摺りを農協で行っていることから、引き続き補助金を交付する。	

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		やはたいも作付補助金				事業コード		43201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号		1351			
事業分類		新規・継続		実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業		継続		18 ～ 27		一般会計 1		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱			
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成					目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市町村でも同様の事業実施									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	竜王地区農業者・やはたいも作付者			対象者数 (全住民に対する割合)		75 人 %	
	目 的 (何をどうするために)	甲斐市（竜王地区）の特産品である「やはたいも」の作付振興と産地化						
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	やはたいもの作付け面積の拡大						
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市の特産品である「やはたいも」は、市外でも地域ブランドとして広く認知されている。作付けを推進することで、産地化の確立及び地産地消の拡大を図ることができる。						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()						

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	やはたいも補助申請件数	件	補助金交付申請件数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	やはたいも作付面積	ha	申請書面積及び作付けの現地確認
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	件	計画値	76	69	72	75	70	70		
			実績値	69	72	75	56				
	3	ha	計画値	8.4	8.3	8.4	9	8.1	9		
			実績値	8.3	8.4	9	6.7				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

やはりも作付補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.015	0.016	0.016	0.016
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,660	108	115	115	115
	事業費 （千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	1,660	1,686	1,809	1,339	1,840
		小計	1,660	1,686	1,809	1,339	1,840
	総計（千円）		3,320	1,794	1,924	1,454	1,955

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	ブランド化として定着している「やはたいも」の収穫量を確保するため、今後も補助金を交付することにより地産地消の推進を図る必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
				2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地域ブランドである「やはたいも」の収穫量を確保するとともに、地産地消の推進を図るため事業を継続し、農業振興を図る。	
担当評価 【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】										B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止										
〔特記事項〕										平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		施設園芸振興対策事業補助金				事業コード		43201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号		1351			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般会計		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手					目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市の農業者に農業用資材又は苗に対する補助		対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	園芸作物の振興を目的とし、作付面積50㎡以上の苗（一般野菜対象外）の購入又は作付けに伴う資材（ビニールハウス、マルチ等）に対し補助し、地域の農業振興を図る。					
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	園芸作物生産者の定着					
	事業の必要性・実施の背景	園芸作物の作付け等きめ細かな補助事業を実施することにより、更なる農業振興が期待できる。					
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()					

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	申請件数	件	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	施設園芸の施設のある農家数	戸	
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	件	計画値		2	2	2	2	2		
			実績値	0	1	0	0				
	3	戸	計画値	10	10	10	10	10	10		
			実績値	9	9	11	9				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

施設園芸振興対策事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0		0.001		0		0		0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		0		7		0		0		0	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源			205							
		小計	0		205		0		0		0	
	総計（千円）		0		212		0		0		0	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	施設園芸に伴う施設の設置に係る助成金であるが、申請がない状況であるため、補助内容を検討する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が低い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	施設園芸の振興を目的としているが、ここ数年申請件数が無いことから、補助内容等の見直しが必要とされる。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】										C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止										
〔特記事項〕										平成24年 9 月 27 日
										承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		農業共済事業補助金				事業コード		43201		
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号		1351		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計 1		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱			
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業	
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費	
	施 策	農業の担い手育成					目	3	農業振興費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	農業共済（果樹、施設）加入者	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	農業共済組合の「果樹共済」並びに「園芸施設共済」における農業者加入掛金の1/3を補助し、農業振興を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農家の経営安定を図るため、加入面積及び加入棟数を増やす。		
	事業の必要性・実施の背景	共済掛金の一部を補助することで、衰退する果樹農家の経営安定を図る必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	加入戸数	戸	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	加入面積	a	
4		加入棟数	棟		

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	戸	計画値	90	90	90	90	90	90		
			実績値	99	93	88	81				
	3	a	計画値	1300	1300	1250	1230	1230	1230		
			実績値	1377	1259	1231	1115				
	4	棟	計画値	30	30	30	30	25	25		
			実績値	26	35	30	23				
			計画値								
			実績値								

農業共済事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		7	7	7	7	7
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	362	338	278	245	339
		小計	362	338	278	245	339
	総計（千円）		369	345	285	252	346

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	果樹共済及び園芸施設共済に加入する農業者に対し、加入掛金の助成を行うことにより、果樹経営の安定を図るために必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が低い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	果樹農家の経営安定化と農業振興を図るため、引き続き助成を行う。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		有機質導入事業補助金					事業コード		43201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係					内線番号		1351			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり					予算	款	6	農林水産業		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり						項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成						目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況												

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市農業者で農協（中巨摩東部、梨北）の正組合員	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	有機質作物の作付け振興を図ることを目的とし、有機肥料の購入に対して1袋400円を上限に40袋まで補助する。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	各農家において有機肥料の使用の定着			
	事業の必要性・実施の背景	環境にやさしい有機質肥料の使用を促進し安全安心な農産物を供給し、地産地消の推進を図る必要がある。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	申請数	人	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	農業者（農協組合員）が購入した数	袋	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	150	150	150	150	150	150		
			実績値	140	153	156	152				
	3	袋	計画値	4700	4700	4800	4800	4800	4800		
			実績値	4690	4866	4588	4556				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

有機質導入事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.015	0.015	0.016	0.016	0.016
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	108	108	115	115	115
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	579	579	527	526	667
	小計	579	579	527	526	667
総計（千円）		687	687	642	641	782

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		梨北農協営農指導員補助金					事業コード		43201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係					内線番号		1351			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり					予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による農林業が展開されるまちづくり						項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成						目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			韮崎市・北杜市									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	梨北農業協同組合	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	農業の経営改善並びに省力化対策を目的に、梨北農業協同組合を通じ、新規作物の導入や農業経営改善を行う営農指導員への活動助成補助金。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	各農家の安定した収入の確立を図るため、耕地面積を増やす。		
	事業の必要性・実施の背景	この事業は、梨北農業協同組合に加入する農家の関係する3市（甲斐市・韮崎市・北杜市）が安定した農業の推進を目的に行っている事業で、補助金は3市が按分により補助している。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	組合員数	人	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	耕地面積	ha	
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	700	700	700	770	770	770		
			実績値	687	682	772	768				
	3	ha	計画値	490	490	490	500	540	540		
			実績値	481	481	481	539				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

梨北農協営農指導員補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	29	29	29	29	29
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源		595	597	597	597
	小計	0	595	597	597	597
総計（千円）		29	624	626	626	626

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						C
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		竜王土地改良区補助金				事業コード		43201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号		1351			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般 1		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成					目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市町村においても同種事業実施									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	竜王土地改良区の管理運営			対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	農業用水の安定供給及び適正な取水施設管理により、地域農業振興の推進、発展や担い手育成及び耕作放棄地発生の防止を図る。						
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農業用水の安定供給。なお、双葉地区については、農業者自らが賦課金を徴収し土地改良区を運営していることから、竜王土地改良区についても運営方法の検討が必要。						
	事業の必要性・実施の背景	農業を営む上で、用水は必要不可欠で今後もこの事業を実施する必要がある。竜王土地改良区の事務事業については、旧竜王町時から補助金で運営しており、受益者負担金等の賦課金は徴収しておらず、事業等は市が代行している。						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()						

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	水路巡視日数	日	土地改良区職員の巡視日数（巡回日誌）
		2	水配委員の活動件数	件	工事等に伴う減水等許可申請件数
	成果指標 (outcome)	3	受益地（竜王地区）の水稻作付け面積	ha	水稻実施計画書の作付け面積
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	日	計画値	243	242	247	244	245	245		
			実績値	243	242	247	244				
	2	件	計画値	25	25	25	25	25	25		
			実績値	29	25	25	26				
	3	ha	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	101	101	101				
			計画値								
			実績値								

竜王土地改良区補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	36	36	36	36	36
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	6,470	6,400	5,720	4,727	7,534
	小計	6,470	6,400	5,720	4,727	7,534
	総計（千円）	6,506	6,436	5,756	4,763	7,570

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	竜王地区の農業用水の安定的な確保を図るため、補助金を交付する必要があるが、双葉地区の土地改良区は、賦課金を徴収した中で運営しているので、他の土地改良区との調整を図る必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	竜王地区は、時代の背景（市街化が進んでいった）から農家より受益者負担金を徴収しなくなり、補助金として運営してきた経緯がある。今後、他土地改良区との調整を図る必要はあるが、事業は継続し補助金交付を行う。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年　9　月　7　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		有害鳥獣駆除事業補助金					事業コード		43203		
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係					内線番号		1353		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 甲斐市有害鳥獣駆除事業補助金交付要綱ほか				
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成					目	3	農林振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他の自治体でも有害鳥獣等対策事業は積極的におこなわれている。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	農作物に被害を加える有害鳥獣等駆除した市内の猟友会（イノシシ・ニホンジカ等）	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	中山間地域の農地での、鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、その被害原因の鳥獣を捕獲することを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農作物被害の多発地域（敷島中北部及び双葉北部の山間の農地）での有害鳥獣を捕獲することで、その被害量の減少を目指す。		
	事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く含む本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況である。今後その被害拡大を抑えるため、猟友会の協力のもとその原因となる鳥獣を捕獲し、被害拡大を防ぐ必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	有害獣の捕獲数	頭	有害獣(イノシシ、ニホンジカ)の捕獲実績
		2			
	成果指標 (outcome)	3	農作物被害面積	m ²	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	頭	計画値	30	30	30	130	130	130		
			実績値	3	62	99	120				
	3	m ²	計画値	4000	3000	2000	1400	1400	1200		
			実績値	3950	1950	1370	1330				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

有害鳥獣駆除事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.122	0.184	0.19	0.19	0.19
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,325	1,368	1,368	1,368	1,368
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	330	330	550	220	330
	小計	330	330	550	220	330
総計（千円）		1,655	1,698	1,918	1,588	1,698

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	中山間地域における農作物を有害鳥獣から守るため、計画的に駆除する必要があるため、継続的に補助金を交付する。また、ニホンジカは、県下においては捕獲目標を定めて取り組むこととなっているので、今後更なる管理捕獲が必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
				2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐市鳥獣被害防止計画により、鳥獣による農作物の被害の拡大を防ぐため、猟友会の協力のもとに今後も管理捕獲を実施する。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						A
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		有害獣防除用具設置費補助金				事業コード		43203			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号		1353			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市有害獣防除用具設置費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費		
	施策	農業の担い手育成					目	3	農林振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他の自治体でも有害鳥獣等対策事業は積極的におこなわれている。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	有害鳥獣等に農作物被害を受けている地域の自治会	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目 的 (何をどうするために)	中山間地域の農地での、鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、その自己防衛策として地域での鳥獣防除器具の整備促進を目的とする。				
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農作物被害の多発地域(敷島中北部及び双葉北部の山間の農地)の農地へ鳥獣の進入及び食害を防ぐことで、その被害量の減少を目指す。				
	事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く含む本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況である。今後、被害地域の有害獣防除用具の整備を促進し、その被害拡大を防ぐ必要がある。				
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	有害獣防除：防除用具設置補助の交付件数	件	農作物被害防除器具の設置件数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	農作物被害面積	m ²	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
4					

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	件	計画値	2	2	2	2	2	3		
			実績値	1	1	1	1				
	3	m ²	計画値	3000	2000	1500	1300	1300	1200		
			実績値	3950	1950	1370	1330				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

有害獣防除用具設置費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.011	0.011	0.011	0.011	0.011
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	79	79	79	79	79
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	5	11	50	39	50
	小計	5	11	50	39	50
総計（千円）		84	90	129	118	129

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	補助金交付対象が被害地域の地区及び団体となっているが、今後、広範囲の対策が必要であり、補助金交付内容等の見直しを検討する必要がある。	

部長会議【結果】						C
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		竜王赤坂地区活性化協議会補助金				事業コード		43204			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林総務係				内線番号		1353			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	21 ～ 27	一般会計		農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（農山漁村活性化法）に基づく活性化計画、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱ほか					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費		
	施 策	農業の担い手育成					目	3	農業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	地域農業者、新たな担い手、流通直売関係団体等		対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	農山漁村における居住者、滞在者を増やすという視点から対策を推進するもので赤坂地区においてモデル事業としてトマトの栽培の施設を整備し核となる作物として特産化を目指していく。					
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域特産物として新たな農産物によるブランド化を目指すと共に、新たな担い手を確保（農業経営者）する。					
	事業の必要性・実施の背景	農業従事者の高齢化や担い手不足等で、耕作放棄地の増加が懸念される。このため、耕作放棄地の解消で農地の有効活用を図ると共に農業に取組むことで収入につながり、農業への意欲を高めてもらい農業離れや新たな担い手の確保を進め農業の振興を図っていく必要がある。					
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	トマトの生産量	t	市で設置したハウス2,000㎡での生産量
		2			
	成果指標 (outcome)	3	計画地域の農業者数（新たな担い手）	人	新たな担い手となった人数
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	t	計画値		0	10	24	25	28		
			実績値		0	17					
			計画値								
			実績値								
	3	戸	計画値		0	0	0	0	5		
			実績値		0	0	0				
			計画値								
			実績値								

竜王赤坂地区活性化協議会補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	0.75	0.75
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	3,600	5,400	5,400
	事業費（千円）					
	国・県支出金		7,900	72,533	6,854	
	起 債					
	その他					
	一般財源		1,555	8,223	860	3,200
	小計	0	9,455	80,756	7,714	3,200
	総計（千円）	0	13,055	84,356	13,114	8,600

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止 A
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小 a
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止 A
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	赤坂地区の耕作放棄地を解消するため、生産性の高い農業経営が図られるよう、「赤坂とまと」の栽培や新たな農作物としてさつまいもの栽培を積極的に取り組み、意欲ある農業者の掘り起こしに努める必要がある。 竜王赤坂地区活性化協議会は、竜王赤坂地区の耕作放棄地の解消とともに生産性の高い農業経営が図られるよう組織された団体であり、今後も事業の拡大が見込まれることから、新規事業に対して新たな補助が必要となる。

部長会議【結果】		A
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		梅の里ふれあいまつり補助金				事業コード		43501			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林振興係				内線番号		1361			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
施設維持管理事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	1	農業費		
	施 策	都市農山村交流の推進					目	6	中北部活性化事業費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民及び近隣市町民・クラインガルテン利用者	対象者数 (全住民に対する割合)	1500 人 %
	目 的 (何をどうするために)	梅の収穫時期と併せ、中山間地域の拠点施設であるクラインガルテンにおいて「ふれあいまつり」を開催し地域住民と施設利用者の交流を図ることにより中北部の活性化を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	まつりを通してのクラインガルテン事業のPRと、中山間地域の活性化がさらに高まることを期待する。		
	事業の必要性・実施の背景	市の財産でもある中北部地域が脚光をあびることが今後必要と思われる。また、広域農道の開通による効果も期待されるなか中北部の個性を生かした活動が必要である。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	PRの実施	回	新聞掲載・ホームページ
		2			
	成果指標 (outcome)	3	梅のもぎ取り参加者	人	梅の収穫時期に参加した人数
		4	まつりの来場者	人	ふれあいまつりの来場者

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	2	2	2	2				
	3	人	計画値	550	550	550	550	600	600		
			実績値	550	566	576	667				
	4	人	計画値	1000	1100	1100	1100	1100	1100		
			実績値	1100	1120	1023	1165				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200
	小計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
総計（千円）		1,272	1,272	1,272	1,272	1,272

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成26年度に茅ヶ岳東部広域農道が供用開始される予定であり、今後の集客が見込めるためクラインガルテンの啓発を引き続き行い運営の充実を図り中北部の活性化につなげる必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
2次評価【担当部長(部内会議)による評価】						
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成26年度に広域農道が供用開始され、クラインガルテンへの集客が見込まれることから、今後、中北部の活性化につながる事業として継続する。	
担当評価 【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		林業通年就労奨励事業補助金					事業コード		43411		
部課（所属）名 ・係名		建設産業部 農林振興課 農林振興係					内線番号		1361		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市林業労働者通年就労奨励事業補助交付要綱				
総合計画	基本政策	活気にあふれるまつづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政 策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	2	林業費		
	施 策	農林業基盤整備の促進					目	1	林業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			甲府市・南アルプス市ほか県内市町								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	森林組合 等	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目的 (何をどうするために)	森林作業に従事する作業員の年間を通した就労を援助する。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	年間を通して従事する作業員の就労環境を整備することにより、公益的機能を有する森林の維持につなげる。		
	事業の必要性・実施の背景	森林で作業を行う従事者の就労環境は著しく悪く、従事者の確保が非常に難しい状況となっている。公益的機能を有する森林の維持は今後ますます重要となることから森林従事者の就労環境を整えることが急務となっている。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	林業従事者数	人	松くい虫防除などの従事者
		2			
	成果指標 (outcome)	3	森林整備面積	ha	環境公益林整備事業補助金・森林整備事業
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	4	4	4	4	4	4		
			実績値	4	4	4	4				
	3	ha	計画値	15	20	13	31	31	30		
			実績値	15	20	13	34				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

林業通年就労奨励事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	72	83	54	42	83
		小計	72	83	54	42	83
	総計（千円）		144	155	126	114	155

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	林業就労の確保を図り、林業の安定を期するため引き続き支援する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果が低い	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	林業就労者の雇用確保は厳しく、林業の安定を期するため、引き続き支援が必要である。まだ県及び関係市町村においても支援している事からも現状維持とする。	
担当評価 【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A : 拡大 B : 現状維持 C : 業務改善 D : 統合 E : 縮小 F : 休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		造林事業費補助金				事業コード		43411			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林振興係				内線番号					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市造林事業費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	2	林業費		
	施策	農林業基盤整備の促進					目	1	林業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		甲府市・南アルプス市・中央市・北杜市・韮崎市・山梨市・笛吹市・甲州市・富士川町・早川町 身延町・南部町									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	森林組合 等				対象者数 (全住民に対する割合)		人 %			
	目的 (何をどうするために)	公益的機能を有する森林の維持は不可欠であるが、木材価格の低迷により森林組合の経営にも影響が著しい。このため森林の維持を行う森林組合等の活動を支援する。									
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	継続的な森林の維持管理が適正に行われること。									
	事業の必要性・実施の背景	山梨県において本年度より森林環境税が導入され、県民の関心が高まるなか、公益的機能を有する森林の維持管理は今後ますます重要となる。									
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()									

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助金の交付申請	回	造林事業補助金申請回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	森林整備面積	ha	環境公益林整備事業補助金・森林整備事業
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	1	1	1	0	3	5		
			実績値	1	1	1	0				
	3	ha	計画値	3	10	3	0	5	10		
			実績値	3	10	3	0				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

造林事業費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	72	72	72	72	72
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	42	194	171	0	305
	小計	42	194	171	0	305
総計（千円）		114	266	243	72	377

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	適正な森林の維持を計画的に行うため、造林事業を実施する森林組合に引き続き補助金を交付する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	森林組合による効率的、安定的な森林整備を実施するため、現状維持として引き続き整備を行う。	
担当評価 【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		森林組合経営基盤強化事業補助金				事業コード		43411			
部課（所属）名・係名		建設産業部 農林振興課 農林振興係				内線番号		1361			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気にあふれるまちづくり				予算	款	6	農林水産業費		
	政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり					項	2	林業費		
	施策	農林業基盤整備の促進					目	1	林業振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		甲府市・南アルプス市ほか県内市町									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	中央森林組合・峡北森林組合			対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目的 (何をどうするために)	公益的機能を有する森林を維持するため、森林で活動を行う森林組合の経営を安定させる。						
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	森林組合の経営安定を図ることにより、地域林業振興を計画的に行う森林組合の活動を援助する。						
	事業の必要性・実施の背景	森林整備は森林の持つ公益的機能を維持するため必要不可欠となっており、山梨県でも本年度より森林環境税を導入し県民の関心も今後ますます高くなる。						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()						

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助金交付申請	回	森林組合経営基盤強化補助金申請
		2			
	成果指標 (outcome)	3	森林整備面積	ha	環境公益林整備補助事業・森林整備事業
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	2	2	2	2				
	3	ha	計画値	13	13	13	15	31	30		
			実績値	13	13	13	15				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72		72		72		72		72	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	299		299		299		299		299	
		小計	299		299		299		299		299	
	総計（千円）		371		371		371		371		371	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	森林組合に補助金を交付することにより、地域の林業振興を計画的に行う必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
				2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	森林所有者の高齢化、不在村化等により地域の森林施策が十分に行われないため、効率的、安定的な森林整備を実施できる森林組合の活動を今後も援助する。	
担当評価 【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		市民保養所委託事業					事業コード		34101		
部課（所属）名 ・係名		建設産業部 商工観光課 商工労働係					内線番号		1371		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市市民保養所の開設及び利用要綱				
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	5	労働費		
	政 策	健康的に暮らしていけるまちづくり					項	1	労働諸費		
	施 策	自らの健康づくりの推進					目	1	労働諸費		
他市・民間企業での 同種事業の実施状況			他自治体でも実施								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	保養所を開設することにより、市民の福利厚生を図る		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	保養所利用者の拡大(利用者数4,000人)		
	事業の必要性・実施の背景	保養所利用者に対し、利用料金を補助することにより利用者の拡大を図り、市民の福利厚生を推進する		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金(直接・間接) ☒ その他(利用券配布)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	保養施設数	所	海の家3件、山の家4件＝7件
		2			
	成果指標 (outcome)	3	保養所利用者数	人	
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	所	計画値	7	7	7	7	7	7		
			実績値	7	7	7	7				
	3	人	計画値	3855	3855	3855	3840	3840	4000		
			実績値	3735	3332	3500	1965				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

市民保養所委託事業

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.052		0.052		0.052		0.035	0.017	0.052	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		374		374		374		374		374	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	3,604		3,269		3,379		1,975		3,674	
		小計	3,604		3,269		3,379		1,975		3,674	
	総計（千円）		3,978		3,643		3,753		2,349		4,048	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がでない	理由・改善策等	市民の福利厚生を図るための補助事業であり、特に海のない市民にとっては海の家利用状況が非常に多い。今後は現状を維持し、市民の福利厚生事業として継続していく。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市民の福利厚生事業として、夏休みを利用しての海の家の利用者が多いことから今後も現状を維持する。	
担当評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		峡中広域シルバー人材センター補助事業(補助金)				事業コード		41201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 商工観光課 商工労働係				内線番号		1371			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市公益社団法人シルバー人材センター補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	5	労働費		
	政策	いつまでも自分らしく生きるまちづくり					項	1	労働諸日		
	施策	高齢者福祉の推進					目	1	労働諸費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他自治体でも実施									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	高齢者（シルバー人材センター登録者）			対象者数 (全住民に対する割合)		574 人 %	
	目的 (何をどうするために)	高齢者の就労機会の確保・援助						
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者に就業の機会を確保する						
	事業の必要性・実施の背景	高齢者等の雇用安定等に関する法律第40条に基づく補助事業						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()						

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	会員登録数	人	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	就業率	%	就業実人数/会員登録数
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値					930	1020		
			実績値	842	889	913	899				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	91.9	93.3	91	89.1				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

峡中広域シルバー人材センター補助事業(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.017	0.017	0.017	0.017	0.017
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	122	122	122	122	122
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他	5,913	5,576	5,576	5,576	4,533
	一般財源	8,087	7,624	7,624	7,624	6,117
	小計	14,000	13,200	13,200	13,200	10,650
	総計（千円）	14,122	13,322	13,322	13,322	10,772

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	高齢者の就業機会の確保・援助を目的に補助している事業で今後も高齢者の増加と伴に継続して支援していくことが必要である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
				2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	高齢者の雇用安定を図るための就業機会の確保は、今後も高齢者の増加が見込まれることから継続し支援する。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		勤労者協議会補助事業(補助金)				事業コード		34101			
部課(所属)名・係名		建設産業部 商工観光課 商工労働係				内線番号		1371			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市勤労者協議会活動事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり				予算	款	5	労働費		
	政策	健康的に暮らしていけるまちづくり					項	1	労働諸費		
	施策	自らの健康づくりの推進					目	1	労働諸費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	甲斐市勤労者協議会会員及びその家族			対象者数 (全住民に対する割合)		1510 人 %	
	目的 (何をどうするために)	勤労者の福祉向上と会員相互の親睦と交流を図る						
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	勤労者の福利厚生事業として勤労者相互の親睦及び交流を増進する。						
	事業の必要性・実施の背景	普通徴収の市民税支払者に対し前納報奨金が支払われ優遇されてきたことに伴い、勤労者協議会(組合組織)の特別徴収者に対し補助金を交付してきたが、前納報奨金の廃止に伴い、勤労者協議会への補助金も検討する必要がある。						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()						

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	交流事業回数	回	ディズニーランド、VF甲府、クイーンビーズ
		2			
	成果指標 (outcome)	3	交流事業参加人数	人	
4					

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	2	2	2	3	4	4		
			実績値	2	2	2	3				
	3	人	計画値	430	430	570	570	280			
			実績値	430	452	438	515				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

勤労者協議会補助事業(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.016	0.016	0.016	0.016	0.016
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		115	115	115	115	115
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	800	800	720	640	480
		小計	800	800	720	640	480
	総計（千円）		915	915	835	755	595

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	普通徴収の市民税支払者に対し前納報奨金が支払われ優遇されてきたことに伴い、勤労者協議会（組合組織）の特別徴収者に対し補助金を交付してきたが、前納報奨金の廃止に伴い、勤労者協議会への補助金も検討する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市内勤労者協議会事業に対して助成しているが、事業内容及び社会の趨勢を鑑みると補助金額の縮小を検討する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		E	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		E
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		小口資金融資保証料補助				事業コード		41501			
部課（所屬）名・係名		建設産業部 商工観光課 商工労働係				内線番号					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市小規模企業者小口資金融資促進条例					
総合計画	基本政策	活気あふれるまちづくり				予算	款	7	商工費		
	政 策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり					項	1	商工費		
	施 策	創業・企業支援対策					目	2	商工振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他自治体でも実施									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市内に居住している県内に店舗・工場又は事業所を有している者			対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	小規模事業者に対し事業資金の融資を行い経営の安定を図る						
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	資金調達の困難な市内小規模企業者の信用力及び担保力の不足を補し、小口金融の疎通を図り、事業資金を確保する。						
	事業の必要性・実施の背景	小規模企業者をめぐる資金調達環境は厳しく経営基盤の安定を図るために円滑な資金導入を確保する必要がある						
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()						

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	融資額	千円	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	融資件数	件	
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	千円	計画値	7500	7500	7500	7500	7500	7500		
			実績値	0	0	0	0				
	3	件	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	0	0	0	0				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	0	0	0	140
	小計	0	0	0	0	140
総計（千円）		72	72	72	72	212

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	c
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	現状では利用度が少ないが、近年の小規模事業所を取り巻く状況は非常に厳しいものがあるため現状を維持する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
				2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	小規模企業者の経営安定化を図るため現状を維持する。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		商工振興事業補助事業(補助金)					事業コード		41301		
部課(所属)名・係名		建設産業部 商工観光課 商工労働係					内線番号		1371		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市商工会補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	活気あふれるまちづくり				予算	款	7	商工費		
	政 策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり					項	1	商工費		
	施 策	商店街の活性化・既存産業の経営革新等の推進					目	2	商工振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他自治体でも実施								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	商工会会員	対象者数 (全住民に対する割合)	1460 人 %
	目 的 (何をどうするために)	市内小規模企業者の経営安定、商店街の活性化、地場産業の発展等商工振興を図る		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	商工会が行う事業に対し補助金を交付し商工振興を図る		
	事業の必要性・実施の背景	商工会が行う各種事業に補助金を交付することにより、市内小規模事業者の経営安定、地場産業の発展等商工振興を図る必要がある		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	会員数	人	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市内商店での購買率	%	商圈実態調査（3年に1回）
		4	商工会員加入率	%	商工会会員数÷市内商工業社数×100

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	1500	1500	1500	1500	1500	1500		
			実績値	1428	1440	1411	1378				
	3	%	計画値	49	49	50	50	50	50		
			実績値	—	—	49.2	—				
	4	%	計画値	65	65	65	65	65	65		
			実績値	56.5	55.7	61.3	59.2				
			計画値								
			実績値								

商工振興事業補助事業(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度(見込み)
(左：正規職員、右：臨時・嘱託職員)		0.016	0.016	0.016	0.016	0.016
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	115	115	115	115	115
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	17,090	16,354	15,400	15,400	15,100
	小計	17,090	16,354	15,400	15,400	15,100
総計（千円）		17,205	16,469	15,515	15,515	15,215

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		商店街活力再生支援事業補助金				事業コード		41302			
部課（所屬）名・係名		建設産業部 商工観光課 商工労働係				内線番号		1371			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等					
		新規	22 ～ 24	一般		山梨県商店街活力再生支援事業費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	活気あふれるまちづくり				予算	款	7	商工費		
	政 策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり					項	1	商工費		
	施 策	商店街の活性化					目	2	商工推進費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他自治体でも実施									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市商工会(玉幡地区街路灯管理組合)				対象者数 (全住民に対する割合)		63 人 %			
	目 的 (何をどうするために)	老朽化した街路灯の建て替え									
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	玉幡地区街路灯 6 3 灯の改修									
	事業の必要性・実施の背景	老朽化が進み維持管理費が増す街路灯（水銀灯）を建て替え、景観の改善と夜間の安全の提供を行い、併せて街路灯をＬＥＤ化し節電を行う									
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()									

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	設置基数	基	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	節電効果	%	ＬＥＤ球への交換に伴う電気料金の削減
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24 年度		
	1	基	計画値			23	20	20	20		
			実績値			23	20				
	3	%	計画値			73	49	26	26		
			実績値		100	73	49				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

商店街活力再生支援事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.014	0.014	0.014
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				101	101	101
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源			2,335	2,030	2,430
		小計	0	0	2,335	2,030	2,430
	総計（千円）		0	0	2,436	2,131	2,531

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	F
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
					コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	老朽化が進み維持管理費が増す街路灯を建て替え、景観の改善と夜間の安全の提供を行い、商店街の活性化を図る。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満				
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	F	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	商店街活力再生支援事業に伴う玉幡地区街路灯の改修は平成24年度で終了するが、今後の事業展開については商工会と検討を行う。		
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		F
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		小規模企業者経営改善資金緊急対策利子補給					事業コード		41303		
部課（所属）名・係名		建設産業部 商工観光課 商工労働係					内線番号		1371		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		新規	20 ～ 27		一般		甲斐市小規模企業者経営改善資金緊急対策利子補給要綱				
総合計画	基本政策	活気あふれるまちづくり				予算	款	7	商工費		
	政 策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり					項	1	商工費		
	施 策	創業・企業支援対策					目	2	商工振興費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他自治体で未実施								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	甲斐市商工会会員	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	小規模企業者の経営安定			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	小規模企業者が金融機関に支払った利子の一部を補助			
	事業の必要性・実施の背景	利子補給を行い、景気の後退等により売上高が減少し業況の悪化をしている小規模企業者の経営の安定化を図る			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助額	千円	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	融資件数	件	
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	千円	計画値		2622	1982	3000	2000	3000		
			実績値		2192	1165	1826				
	3	件	計画値		50	42	60	40	60		
			実績値		44	25	37				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

小規模企業者經營改善資金緊急対策利子補給

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.07	0.07	0.07	0.07
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			504	504	504	504
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源		2,192	1,165	1,826	2,000
		小計	0	2,192	1,165	1,826	2,000
	総計（千円）		0	2,696	1,669	2,330	2,504

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性		4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
達成度		2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	近年の小規模企業者を取り巻く状況は非常に厳しいものがあり、小規模企業者の経営安定化を図るため現状を維持する。	
効率性		3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
担当評価		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	小規模企業者の経営安定化を図るため現状を維持する。	

部長会議【結果】		B
A : 拡大 B : 現状維持 C : 業務改善 D : 統合 E : 縮小 F : 休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		竜王駅魅力発信協議会補助金					事業コード		41102		
部課（所属）名・係名		建設産業部 商工観光課 観光交流係					内線番号		1376		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	22 ～ 27		一般		竜王駅魅力発信協議会補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	その他（全基本政策共通）				予算	款	7	商工費		
	政 策	新たな郷土愛を育み一体感が実感できるまちづくり					項	1	商工費		
	施 策	地域ブランドの確立及び全市的イベントの企画・開催					目	3	観光費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			なし								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	竜王駅利用乗降客、甲斐市への来客	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	竜王駅及び南北駅前広場を拠点に地域づくり事業を展開し、魅力あふれる情報発信を行うことにより、竜王駅及び甲斐市への来客を増加させ、もって地域の活性化を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	竜王駅を地域資源としてその魅力を発信し、併せて周辺地域の活性化を目指す。（来場者1,000人）		
	事業の必要性・実施の背景	竜王駅周辺は市の拠点として、また、本市の玄関口として賑わいある空間を創出するため、様々な事業を展開する必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	参加人数	人	イベントの従事した職員、スタッフなどの合計。また、協議会及び関係団体等打合せ回数 15回
		2	開催日	日	竜王駅北口広場において、駅ひろフェスティバルを開催するとともに、南北広場においてのイルミネーション事業を展開する。
	成果指標 (outcome)	3	来場者数	人	該当イベントに来場した人数
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値			40	40	40	40		
			実績値			40	40				
	2	日	計画値			2	2	2	2		
			実績値			3	3				
	3	人	計画値			500	700	600	1000		
			実績値			450	1400				
			計画値								
			実績値								

竜王駅魅力発信協議会補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.4	0.4	0.4
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			2,880	2,880	2,880
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源		8,600	5,600	6,000
	小計		0	8,600	5,600	6,000
総計（千円）		0	0	11,480	8,480	8,880

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	駅前広場を拠点とし、今後もイベント事業を開催していく。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
				2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	竜王駅南北駅前広場を拠点とする事業展開は、協議会を中心に今後も必要である。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		おみゆきさん実行委員会補助金				事業コード		71201			
部課（所属）名・係名		建設産業部 商工観光課 観光交流係				内線番号		1376			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市観光振興支援補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	その他（全基本政策共通）				予算	款	7	商工費		
	政 策	新たな郷土愛を育み一体感が実感できるまちづくり					項	1	商工費		
	施 策	地域ブランドの確立及び全市的イベントの企画・開催					目	3	観光費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		神社独自での祭りの開催									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民、観光客				対象者数 (全住民に対する割合)		人 %			
	目 的 (何をどうするために)	約1,200年前から続くといわれている釜無川の水難を防ぐための水防祈願祭である「おみゆきさん」の祭事を実施し、文化の継承と観光振興を図る。									
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	やまなしの春の祭事として、釜無川の水防祈願を行うとともに、広く伝統を継承していく。 (来場者 7,000人)									
	事業の必要性・実施の背景	釜無川の水防祈願祭として古くから執り行われている祭事であることから、今後においても文化の継承と観光振興を図る必要がある									
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()									

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	参加スタッフ人数	人	イベントに従事した職員、スタッフなどの合計。また、実行委員会及び関係団体等打合せ回数 13回
		2	開催日数	日	イベントの開催日（毎年4月15日）
	成果指標 (outcome)	3	来場者数	人	該当イベントに来場した人数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100	100				
	2	日	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000		
			実績値	5,000	5,000	5,000	3,000				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	1,700	1,650	1,600	964	1,600
	小計	1,700	1,650	1,600	964	1,600
総計（千円）		7,460	7,410	7,360	6,724	7,360

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	今後も、伝統・文化を継承していく。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	釜無川の水防祈願祭として古くから行われている祭事であり、今後も伝統・文化を継承していく必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		大貳学問祭実行委員会補助金					事業コード		71201		
部課（所属）名・係名		建設産業部 商工観光課 観光交流係					内線番号		1376		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市観光振興支援補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	その他（全基本政策共通）				予算	款	7	商工費		
	政 策	新たな郷土愛を育み一体感が実感できるまちづくり					項	1	商工費		
	施 策	地域ブランドの確立及び全市的イベントの企画・開催					目	3	観光費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		各自治会、地域で開催を行っている。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民、観光客	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	大学者である山県大貳先生の遺徳を後世へ伝えると同時に、住民参加による祭り事業により、市民相互のふれあいによる地域づくりと地域活性化を図る。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	大学者である山県大貳先生の遺徳を後世へ伝えると同時に、住民参加による祭り事業により、市民相互のふれあいによる地域づくりと地域活性化を図る。（来場者4,000人）			
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市が生んだ偉大な大学者である山県大貳先生の功績をたたえ、遺徳を継承するため開催を行う。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接 <u>間接</u>) ☐ その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	参加人数	人	イベントの従事した職員、スタッフなどの合計。また、実行委員会及び関係団体等打合せ回数 13回
		2	開催日	日	イベント開催日（毎年9月23日）
	成果指標 (outcome)	3	来場者数	人	該当イベントに来場した人数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100	100				
	2	日	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,000		
			実績値	2,500	2,500	2,000	3,000				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	5,760	5,760	5,040	5,040	5,040
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	1,450	1,400	1,206	1,255	1,350
	小計	1,450	1,400	1,206	1,255	1,350
総計（千円）		7,210	7,160	6,246	6,295	6,390

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	郷土の偉人「山縣大弐」の遺徳を後世に伝える祭として、今後も実施していくが、地域との連携は再度関係機関と協議する必要がある。	

部長会議【結果】					C
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		わくわくフェスタ実行委員会補助金					事業コード		71201		
部課（所属）名・係名		建設産業部 商工観光課 観光交流係					内線番号		1376		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市観光振興支援補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	その他（全基本政策共通）				予算	款	7	商工費		
	政 策	新たな郷土愛を育み一体感が実感できるまちづくり					項	1	商工費		
	施 策	地域ブランドの確立及び全市的イベントの企画・開催					目	3	観光費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			各市町村におけるイベント								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	60000 人 81 %
	目 的 (何をどうするために)	市民参加、家族のふれあいの場とし、家族の絆・地域の絆を見つめ直し、開催日を「郷育の日」と位置づけ、将来甲斐市を担っていくであろう世代を、親子で、家族で囲み、楽しんでもらえる催しとするとともに、甲斐市民として実感できる場とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民のふれあいの場として、親子で、家族で楽しんでもらえる催しとする。		
	事業の必要性・実施の背景	市民参加のイベントとして、さらなる市民（家族・地域）の連帯感及び絆を持たせる。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	参加人数	人	イベントの従事した職員、スタッフなどの合計。また、実行委員会及び関係団体等打合せ回数 約30回
		2	開催日数	日	イベント開催日（毎年10月第3日曜日予定）
	成果指標 (outcome)	3	来場者数	人	該当イベントに来場した人数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	500	600	600	600	600			
			実績値	500	600	600	600				
	2	日	計画値	1	1	1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	50,000	50,000	50,000	55,000	55,000	60,000		
			実績値	60,000	50,000	50,000	58,000				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1. 4	1. 4	1. 1	1. 1	1. 1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	10,080	10,080	7,920	7,920	7,920
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	14,500	14,500	13,333	13,342	14,000
	小計	14,500	14,500	13,333	13,342	14,000
総計（千円）		24,580	24,580	21,253	21,262	21,920

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	市民が家族で楽しめるイベントとして今後も開催していく。	
				理由・改善策等	市民参加の機会として、また、郷育の日と位置付け今後も引き続き実施していく。	

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		水洗便所改造助成金					事業コード		53206			
部課（所属）名・係名		上下水道部 下水道課 下水道総務係					内線番号		7136			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		下水道 特別会計	10	甲斐市下水道水洗便所改造助成金交付規則					
総合計画	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり					予算	款	1	総務費		
	政 策	快適な生活環境があるまちづくり						項	1	総務管理費		
	施 策	生活排水処理の充実						目	1	一般管理費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			県内各市町村に助成制度があり、民間企業での助成はない。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	汲み取り便所から下水道へ接続するため、水洗化を行う世帯	対象者数 (全住民に対する割合)	10 人 0.01 %
	目 的 (何をどうするために)	汲み取り便所から下水道へ接続するため、水洗化工事を行う費用の一部を助成する		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	汲み取り便所から水洗化工事を行い、公共下水道へ接続する		
	事業の必要性・実施の背景	公共下水道への接続を行い、生活排水のクリーン処理率の向上を図る必要性がある		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	水洗化率	%	下水道加入者／処理区域内人口
		2			
	成果指標 (outcome)	3	生活排水クリーン処理率	%	(下水道接続人口＋農業集落排水人口＋合併浄化槽人口＋コミプラ人口)／行政人口
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	%	計画値	90	91	91	92	92	100(40年度)		
			実績値	91.3	92.9	94.4	95.5				
	3	%	計画値	78	80	82	83	84	85.3(27年度)		
			実績値	78.6	80.7	82.5	85.1				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

水洗便所改造助成金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	360	360	360	360	360
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	150	70	240	420
	小計	150	70	200	240	420
総計（千円）		510	430	560	600	780

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等 下水道事業による水洗化は生活排水の向上につながり、水洗便所改造助成金は生活環境の向上に期待が持てる。		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等 下水道事業による水洗化は、生活排水の向上につながる事業であり、現状維持したい。		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		遠距離中学生徒通学費補助金					事業コード		22225		
部課（所属）名・係名		教育部 学校教育課 学事係					内線番号		1731		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市遠距離通学費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	1	教育総務費		
	施 策	学校教育の充実					目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	敷島中学校に路線バスで通学する睦沢、清川地区の生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	遠距離から路線バスで通学する中学生に対し、通学に要するバス料金を補助することにより、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	通学する生徒が居なくなるか、スクールバスの運行がされたとき。		
	事業の必要性・実施の背景	スクールバスの運行をしていない敷島地区（睦沢、清川）の遠距離通学者に定期券購入経費を補助している。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助対象人数	人	実際に補助を受けている生徒数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	対象者への交付率	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1		計画値	19	21	18	20	13			
			実績値	19	21	18	20				
			計画値								
			実績値								
	3		計画値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100	100	100				
			計画値								
			実績値								

遠距離中学生徒通学費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38	38	38	38	38	38	38	38	38
	事業費（千円）	国・県支出金									
		起 債									
		その他									
		一般財源	1,587	1,630	1,457	1,585	914				
	小計		1,587	1,630	1,457	1,585	914				
総計（千円）			1,625	1,668	1,495	1,623	952				

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	c
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	遠距離通学による生徒の安全確保、及び保護者負担を軽減するために継続する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
				2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐市遠距離中学生徒通学費補助金交付要綱に基づき、路線バスで遠距離通学している敷島中学校生徒の安全確保及び保護者負担の軽減をするために今後も継続していく。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】				B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止				
〔特記事項〕				平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		中学校自転車用ヘルメット購入費補助金					事業コード		22225		
部課（所属）名・係名		教育部 学校教育課 学事係					内線番号		1731		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市立中学校自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	1	教育総務費		
	施 策	学校教育の充実					目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校に自転車で通学するために、自転車用ヘルメットを購入した生徒とする。	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	市立中学校の生徒に、自転車用ヘルメットを購入代金の一部を補助することにより、自転車通学の安全を図ることを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	補助金の交付額は、1,500円を上限としている。 今後、道路交通法の改正があり、自転車乗車時のヘルメット義務化になればこの補助金の見直しが必要。		
	事業の必要性・実施の背景	各校自転車通学基準でヘルメットの着用が決められており、補助金交付対象者は自転車通学許可者のみとしているが、部活等で自転車に乗る場合の基準がない。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助対象人数	人	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	申請者への交付率	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値		200	200	200	200			
			実績値	204	153	110	158				
			計画値								
			実績値								
	3	%	計画値	100	100	100	100				
			実績値	100	100	100	100				
			計画値								
			実績値								

中学校自転車用ヘルメット購入費補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38		38		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	306		229		165		237		300	
		小計	306		229		165		237		300	
	総計（千円）		344		267		203		275		338	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	自転車通学の安全を図るための事業であり、現状を維持する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	中学校自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱に基づき、通学用ヘルメットの購入代金の一部を補助するもので、通学の安全性と保護者負担の軽減を図るために継続していく必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		小中学生体育大会等出場費補助金					事業コード		22225		
部課（所属）名・係名		教育部 学校教育課 学事係					内線番号		1731		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市小中学校体育大会等出場費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	1	教育総務費		
	施 策	学校教育の充実					目	2	事務局費		
	他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	体育大会等の参加資格を得た児童生徒及び引率教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	学校教育活動の一環として県内外で行われる体育大会等に出場する甲斐市立小中学校児童生徒及び引率教職員に対し、その経費の一部又は全額を補助することによりその活動を助長し、もって学校教育の振興を図ることを目的とする。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	原則 1 部 1 大会と厳密に補助金交付を行っている。			
	事業の必要性・実施の背景	国、都道府県、小中学校体育連盟、教育文化団体、新聞社又は放送局が主催し、又は主管する大会において、県代表として選考され、又は推薦され出場資格を得た個人、クラブ（部）及び引率教職員としている。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接 <u>間接</u>) ☐ その他()			

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	小・中学校で活動しているクラブ（部）数	件	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	対象となったクラブ（部）数	件	
		4	全児童・生徒に対する補助対象となった児童生徒数の割合	%	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	件	計画値				102	94	100		
			実績値				102				
			計画値								
			実績値								
	3	件	計画値	30	30	30	30	30	30		
			実績値	33	39	30	26				
	4	%	計画値			10	10	10	10		
			実績値	9	10.2	11.1	10.5				

小中学生体育大会等出場費補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38		48		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	11,798		19,382		11,431		11,353		13,000	
		小計	11,798		19,382		11,431		11,353		13,000	
	総計（千円）		11,836		19,430		11,469		11,391		13,038	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	体育大会等の参加資格を得た場合の経費の一部を補助しており、学校教育の充実を図るため現状を維持する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	小中学生体育大会等出場補助金交付要綱に基づき、県大会で優秀な成績を収めたチームや個人が関東大会や全国大会に出場するための旅費等の補助であり、体育大会活動等の助長や学校教育の振興を図るために現状を維持していく必要がある。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

【一般用】

評価指標の計画値・実績値 (目標値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	件	計画値	100	100	100	50	50	16		
			実績値	6	4	0	0				
	2	件	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	58	49	67	61				
	3	%	計画値		93	93	93	93	93		
			実績値	92.2	92.2	93.2	93.8				
	4	%	計画値		83	90	90	90	90		
			実績値	85.5	85.5	85.3	85.4				

学校校外活動等補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.007	0.007	0.006	0.006	0.009	0.009	0.008	0.008	0.007	0.007
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		67		57		86		76		67	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	855		692		799		644		1,640	
		小計	855		692		799		644		1,640	
	総計（千円）		922		749		885		720		1,707	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	県から学校への旅費等が減額され続ける状況下で、単なる県費旅費の補填事業とならないよう、市においても公用車の貸出等で経費の削減に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	学校校外活動等補助金交付要綱に基づき、修学旅行や林間学校等校外活動の引率を行なう教職員を対象に、県費旅費で賄えない経費（入園料・拝観料等）を補助しており現状を維持する。	
担当評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		学校芸術鑑賞補助金					事業コード		22225		
部課（所属）名・係名		教育部 学校教育課 学事係					内線番号		1731		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市立学校芸術鑑賞補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	1	教育総務費		
	施 策	学校教育の充実					目	2	事務局費		
	他市・民間企業での同種事業の実施状況										

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	芸術鑑賞をする市立小中学校	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	甲斐市立小中学校が芸術鑑賞を行うとき、その経費を市が補助することにより、学校教育の振興を図ることを目的とする。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	補助金交付額は小学校が325千円、中学校400千円を上限として交付している。竜王地区の3中学校は、同じ演目を選定し、日を変えて実施している。今後とも、児童・生徒における芸術鑑賞の必要性は高いため、継続して補助していく。			
	事業の必要性・実施の背景	本物の音楽鑑賞、舞台芸術に触れることは、児童生徒の感性の醸成に寄与する。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	芸術鑑賞実施校数	校	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童の割合（小学校）	%	
		4	学校が楽しいと感じる児童の割合（中学校）	%	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	校	計画値	16	16	16	16	16	16		
			実績値	16	16	16	15				
			計画値								
			実績値								
	3	%	計画値		93	93	93	93	93		
			実績値	92.2	92.2	93.2	93.8				
	4	%	計画値		83	90	90	90	90		
			実績値	85.5	85.5	85.3	85.4				

学校芸術鑑賞補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38		38		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	5,525		5,545		5,565		5,250		5,700	
		小計	5,525		5,545		5,565		5,250		5,700	
	総計（千円）		5,563		5,583		5,603		5,288		5,738	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
					コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	児童生徒の感性の醸成に寄与し、学校教育の振興を図る事業として現状を維持する。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満				
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B	
				理由・改善策等	学校芸術鑑賞補助金交付要綱に基づき、各小中学校で開催している芸術鑑賞に限度額を設定して補助しており、児童生徒が音楽鑑賞等に触れることで、感性の醸成や学校生活の充実度にも一役を担っているため、継続していく必要がある。		
担当評価		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事業事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				
【担当係長】							

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		P T A親子安全会掛金補助金					事業コード		22225		
部課（所属）名・係名		教育部 学校教育課 学事係					内線番号		1731		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市PTA親子安全会掛金補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	1	教育総務費		
	施 策	学校教育の充実					目	2	事務局費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	児童、生徒及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	7,015 人 %
	目的 (何をどうするために)	甲斐市立小中学校の児童生徒及び学校職員等が山梨県PTA親子安全会の会員となり、災害共済掛金を納入したとき、その経費の一部又は全部を市が補助することにより、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	災害共済への加入をやめたとき、又は掛金を保護者負担としたとき。		
	事業の必要性・実施の背景	会費（児童生徒400円、教職員等300円）を市が負担することによって、保護者の経済的負担の軽減を図る。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接 <u>間接</u>) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	児童生徒加入者数	人	
		2	教職員加入数	人	
	成果指標 (outcome)	3	給付を受けた児童生徒	人	
		4	給付を受けた教職員等	人	

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値	6628	6879	6824	6519	6691			
			実績値	6628	6619	6559	6519				
	2	人	計画値	479	477	496	496	520			
			実績値	479	479	500	496				
	3	人	計画値	100	100	100	100	100			
			実績値	128	114	136	125				
	4	人	計画値	0	0	0	0	0			
			実績値	5	2	5	5				

P T A親子安全会掛金補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38		38		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	2,795		2,792		2,775		2,757		2,833	
		小計	2,795		2,792		2,775		2,757		2,833	
	総計（千円）		2,833		2,830		2,813		2,795		2,871	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
					コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	教職員の掛金補助については検討する。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満				
				2次評価【担当部長（部内会議）による評価】			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	PTA親子安全会掛金補助金交付要綱に基づき、保護者負担の軽減を目的に児童生徒、教職員等を対象に掛金の全額を補助しているが、今後は、教職員については、周辺自治体の動向を注視し、見直しを行っていく必要がある。		
担当評価 【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		私立幼稚園等助成事業					事業コード		22101		
部課（所属）名・係名		教育部 学校教育課 学事係					内線番号		1731		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市私立幼稚園運営費補助金交付要綱 甲斐市私立幼稚園整備費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	5	幼稚園費		
	施 策	幼児教育の充実					目	1	幼稚園費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況											

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市内に設置された私立幼稚園の設置者	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	市内に設置された私立幼稚園の運営費及び整備費の一部を補助することにより、幼稚園教育の振興、及び公立と私立幼稚園の格差是正を図ることを目的とする。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市立私立幼稚園児の充足率を目標値の70%にする。			
	事業の必要性・実施の背景	運営費補助金は、園児一人あたり上限1,200円と共済掛金一人あたり295円を交付している。 整備費補助金は、事業費の1/3以内とし、補助金額が50万円未満は対象外。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接) ☐ その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市内私立幼稚園数	園	運営費補助金交付幼稚園数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市内私立幼稚園の定員と在園児の割合	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	園	計画値	5	5	5	5	5			
			実績値	5	5	5	5				
			計画値								
			実績値								
	3	%	計画値	70	70	70	70	70			
			実績値	60.5	59.7	60.7	56.6				
			計画値								
			実績値								

私立幼稚園等助成事業

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.003	0.003	0.004	0.003	0.003
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	22	22	29	22	22
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	833	897	1,587	779	838
	小計	833	897	1,587	779	838
総計（千円）		855	919	1,616	801	860

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	私立幼稚園整備費補助金交付要綱に基づき、幼稚園施設の改修・共済掛金・運営費に対し補助しており、市内幼児教育の振興として、今後とも継続して補助していく必要がある。	

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		私立幼稚園就園奨励事務(補助金)					事業コード		22103		
部課(所属)名・係名		教育部 学校教育課 学事係					内線番号				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	5	幼稚園費		
	施 策	幼児教育の充実					目	1	幼稚園費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			各自治体の私立幼稚園就園奨励事業								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住の園児が通園する入園料及び保育料の減免を行っている私立幼稚園	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目的 (何をどうするために)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、保護者の負担の軽減を図る。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、就学時前児童という観点から、保育園保護者との負担の格差是正を図る。 補助率を国の補助基準と同じにする。		
	事業の必要性・実施の背景	国庫補助限度額を基に、市の就園奨励費補助金交付規則の限度額の引き上げを行っているが、国の基準まで引き上げるのには、市の財政負担が大きい。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接 <u>間接</u>) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助金申請者	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金申請者数
		2	①市内在住私立幼稚園就園者②市内在住公立幼稚園就園者③市内在住保育園通園者④市内在住幼稚園、保育園就園者	人	市内在住の3歳から5歳児数
	成果指標 (outcome)	3	補助金対象者数	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金対象者数
		4	私立幼稚園就園率	%	私立幼稚園へ通園している園児の割合

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	人	計画値				640	710			
			実績値	572	623	719	665				
	2	人	計画値				①970②107③	①943②66③			
			実績値	①948②132③ 1,112④2,192	①961②107③ 1,100④2,168	①1,000②107③ 1,069④2,178	①973②150③ ①976②81③ 1,135④2,192	①202②2,211			
	3	人	計画値	630	620	620	752	710			
			実績値	566	612	710	643				
	4	%	計画値								
			実績値	43.25	44.33	45.96	44.53				

私立幼稚園就園奨励事務(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.035		0.035		0.07		0.035		0.07	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		252		252		504		252		504	
	事業費（千円）	国・県支出金	6,841		6,643		10,180		9,463		11,015	
		起 債										
		その他										
		一般財源	18,834		19,002		33,529		30,070		39,824	
		小計	25,675		25,645		43,709		39,533		50,839	
	総計（千円）		25,927		25,897		44,213		39,785		51,343	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	H24年度に国の単価の70%まで補助率を引き上げた。幼保一元化の動向を注視するなか、私立幼稚園の保育料の保護者負担額の軽減を図っていく。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、保護者の負担軽減を図るために補助しており、H24は、国基準に対し、70%の補助であるが、段階的に引き上げていく必要があると考える。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A : 拡大 B : 現状維持 C : 業務改善 D : 統合 E : 縮小 F : 休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		青少年育成甲斐市民会議補助金					事業コード		22303		
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係					内線番号		1751		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般	1	甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	青少年の健全育成					目	1	社会教育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		青少年育成山梨県民会議、各青少年育成市町村民会議									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民及び青少年育成関係団体	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	青少年問題の重要性にかんがみ市民の意見を結集し、市の施策に呼応して、次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民会議・地区民会議の事業の充実や、関係機関と連携し青少年が健全で明るく育つことができる環境づくりを推進し、非行防止に努める。		
	事業の必要性・実施の背景	青少年健全育成に対する地域社会全体の果たす役割として地域の子どもは地域で育てるという意識を一層高めていく必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	ジュニアリーダー研修会等	回	研修会等を通じ、指導者を育成し、地域活動への参加を促進します。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	ジュニアリーダーの育成	人	研修会等を通じ、指導者となりうるジュニアリーダーを育成
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回	計画値	2	3	5	5	6			
			実績値	2	4	4	4				
	3	人	計画値			70	80	150			
			実績値			73	146				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

青少年育成甲斐市市民会議補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.25	0.75	0.25	0.75	0.25	0.75	0.597	0.403	0.597	0.403
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,525		3,525		3,525		5,225		5,225	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	1,503		2,103		2,103		2,103		1,443	
		小計	1,503		2,103		2,103		2,103		1,443	
	総計（千円）		5,028		5,628		5,628		7,328		6,668	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	次代を担う青少年の健全育成について、啓発事業・ジュニアリーダー活動等を通じ市民組織の浸透を図るため、重要な事業となっている。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐市全体の青少年健全育成に対する役割を果たすため、地域の子どもは地域で育てるという意識を一層高めていく啓蒙をはじめ、球技大会の開催、ジュニアリーダーの育成・活動など、今後とも青少年の健全育成に対し継続して補助していく必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		青少年育成 3 地区民会議補助金					事業コード		22303		
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係					内線番号		1751		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般	1	甲斐市社会教育団体等活動補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	青少年の健全育成					目	1	社会教育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		青少年育成山梨県民会議、各青少年育成市町村民会議									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	各地区内の住民及び各地区内の青少年育成関係団体	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	青少年問題の重要性にかんがみ市民の意見を結集し、市の施策に呼応して、次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民会議・地区民会議の事業の充実や、関係機関と連携し青少年が健全で明るく育つことができる環境づくりを推進し、非行防止に努める。		
	事業の必要性・実施の背景	青少年健全育成に対する地域社会全体の果たす役割として地域の子どもは地域で育てるという意識を一層高めていく必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	
--------	----	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地区民会議開催回数	回	青少年問題の持つ重要性に鑑み、広く地区民の総意を結集し、行政施策に呼応して、次代を担う青少年の健全な育成を図る目的に会議を開催する。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	有害環境浄化活動	回	社会環境調査、有害図書点検・有害図書等の青少年への不売協力依頼、夜間パトロール実施
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回	計画値	54	54	54	60	60			
			実績値	57	58	62	65				
			計画値								
			実績値								
	3	回	計画値	24	24	24	24	24			
			実績値	26	24	25	25				
			計画値								
			実績値								

青少年育成3地区民会議補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.094	0.906	0.094	0.906	0.094	0.906	0.306	0.692	0.306	0.692
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,758		2,758		2,758		3,797		3,797	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	7,041		7,451		7,451		7,451		8,111	
		小計	7,041		7,451		7,451		7,451		8,111	
	総計（千円）		9,799		10,209		10,209		11,248		11,908	

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	次世代を担う青少年の健全育成について、地区別活動により地域の課題への取り組みを推進している事業として有益である。	
				理由・改善策等	旧町毎に設置している地区民会議の事業の充実を図るため、関係機関と連携し青少年が健全で明るく育つことができる環境づくりを推進し、非行防止に努める事は今後も必要である。	

部長会議【結果】		B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		文化協会補助金					事業コード		23101		
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係					内線番号		1753		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	芸術文化の振興					目	1	社会教育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		山梨県内ではほぼすべての市町村に文化協会が設立されております。また、多くの市町村が文化協会へ財政的・人的支援をおこなっております。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	文化協会会員	対象者数 (全住民に対する割合)	925 人 %
	目 的 (何をどうするために)	芸術文化団体相互の連携により活動を推進し、市民文化の向上に資することを目的とします。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民を対象とした事業の検討や、協会・専門部の更なる育成・充実に図り、多くの市民が文化協会へ加入し活動できるようにします。また、公民館の自主グループとして活動している団体の文化協会加入を促進します。		
	事業の必要性・実施の背景	市民が気軽に芸術文化にふれ活動できる環境を作るため、市内で活動する芸術文化団体が相互に連携し、より活発に活動できるよう支援することにより、文化活動がより盛んなまちづくりを進めていくことが期待されます。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接)間接 ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	主な事業の開催回数	回	文化協会主催事業の開催回数
		2	活動している部の数	部	休部中の部を除いた部の数
	成果指標 (outcome)	3	開催された事業への参加者数	人	事業への延参加者数
		4	文化協会会員数	人	文化協会会員数

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回	計画値	4	4	4	5	5			
			実績値	4	6	6	5				
	2	部	計画値	25	26	26	27	29			
			実績値	26	27	27	28				
	3	人	計画値	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600			
			実績値	1,817	1,812	1,810	2,053				
	4	人	計画値	1,000	1,200	1,200	1,000	1,000			
			実績値	1,125	1,012	979	925				

文化協會補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.55	0.6	0.561	0.561	0.561
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,960	4,320	4,039	4,039	4,039
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他					
		一般財源	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090
		小計	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090
	総計（千円）		6,050	6,410	6,129	6,129	6,129

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	文化協会の育成、各参加団体の活性化及び自主性を促進させるために必要と思われる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	文化協会補助金については、他市と比較しても妥当な補助金額であり、今後も継続して補助していくことが必要である。しかし、年々会員数が減少している文化協会の活性化のため、公民館まつりと文化協会文化祭との共催や市民を対象とした事業開催等を開催し、会員増や専門部の更なる育成・充実を図っていくことが必要である。また、公民館の自主グループとして活動している団体の文化協会加入を促進するなど、今後の文化協会の運営方法について検討していく必要がある。	
担当評価 【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		甲斐市国民文化祭実行委員会補助金					事業コード		23102		
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係					内線番号				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		新規	23 ～ 25		一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	芸術文化の振興					目	1	社会教育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		開催市町村において、実行委員会へ補助をしている。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	国民文化祭甲斐市開催事業に関わる人（市民・来訪者）	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	全国各地で日ごろ行われている様々な文化活動を全国的な規模で発表、競演し、交流することにより、広く文化活動への参加意欲を喚起し、新しい芸術文化の創造を促すとともに、地域文化の振興に寄与する		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	国民文化祭事業を甲斐市で開催することにより、本市の魅力を全国に積極的に発信していくとともに、多くの市民が文化活動への参加意欲と芸術文化の水準を高めていき、文化活動が地域の活力となり、魅力が創生されることを目指す。		
	事業の必要性・実施の背景	広域的な文化交流を図るとともに本市の文化の発展に寄与する本事業は引き続き行う必要がある。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	応援・プレ事業開催数	回	
		2	企画委員会開催数	回	企画委員会開催数 4 事業企画委員会開催数の合計
	成果指標 (outcome)	3	来場者数	人	応援・プレ事業への来場者数の合計
		4			

評価指標の計画値 (目標値)・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25	年度	
	1	回	計画値				2	9			
			実績値				2				
	2	回	計画値				9	20			
			実績値				9				
	3	人	計画値				700	2,600			
			実績値				831				
			計画値								
			実績値								

甲斐市国民文化祭実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）						1.011	0.276	1.531	0.408
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					7,914		11,954	
	事業費（千円）	国・県支出金				132			
		起 債							
		その他							
		一般財源				100		900	
		小計				232		900	
	総計（千円）					8,146		12,854	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	全国的な規模で発表・競演・交流する場を提供することにより、地域住民に広く文化活動への参加の機運を高め地域文化の振興につながる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成25年度に開催される「山梨国民文化祭」に、甲斐市では小学生吹奏楽フェスティバル、ダンススポーツ、朗読フェスティバル、ミュージカルの4部門を開催する。平成25年度国文祭の成功に向け、平成24年度は各部門の応援事業を積極的に開催していく。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		竜王北部公民館利用団体協議会補助金					事業コード		21112		
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係					内線番号				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	学習やスポーツを通じて生きがいを持てるまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	生涯学習の推進					目	2	公民館費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	公民館を利用している自主学習グループの協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	601 人 %
	目 的 (何をどうするために)	日ごろ、公民館で文化活動をしているグループが成果発表をしたり、会員の見聞を広めるための研修会・学習会の実施を目的としています。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指し、公民館活動の活性化を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	市民の生きがい作りの場として、公民館の自主学習活動は有効である。また、成果発表の場を設けることで学習意欲の向上となり本事業は必要と考える。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	発表会、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	発表会、学習会、研修会等の参加者数の合計
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	人	計画値	3	3	3	3	3			
			実績値	7	2	3	3				
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	1000	1000	1000	1000	1000			
			実績値	1162	537	813	688				
			計画値								
			実績値								

竜王北部公民館利用団体協議会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.4	0.061	0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,020		1,521		1,521		1,521		1,521	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	200		200		200		200		200	
		小計	200		200		200		200		200	
	総計（千円）		3,220		1,721		1,721		1,721		1,721	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	公民館利用の自主グループについては、使用料の減免もしているため、二重の補助になっていないか。他の公民館と同様に地域を含めたまつりに対しての補助など統一してはどうか。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	本事業は、竜王北部公民館を利用する利用者団体協議会への補助金であり、公民館使用料の半額減免以外にも、補助金の使途は、この協議会の会員で開催するふれあい発表会や会員研修会などの経費に充てている。このため、他の公民館まつり同様に誰もが参加できる「竜王北部公民館まつり」として開催しこの公民館まつりに対する補助金として可能かどうか、また、この協議会への補助金の交付が妥当かどうか検討する必要がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		竜王中部コミュニティ委員会補助金				事業コード		21112			
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係				内線番号		1754			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	学習やスポーツを通じて生きがいを持てるまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	生涯学習の推進					目	2	公民館費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	地域と公民館のコミュニティ活動や文化活動		対象者数 (全住民に対する割合)	8674 人 %	
	目 的 (何をどうするために)	地域住民の学習・文化活動や健康に関する事業（軽スポーツや講座）または公民館の環境美化活動などを通して地域コミュニティ活動の育成を目的としています。				
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指すとともに、住民相互のふれあいによる地域づくりを図り、地域の絆を深める。				
	事業の必要性・実施の背景	公民館が中心となった地域住民が協力して行う本事業は、社会教育の目指す地域自治に深く関係し住民同士のつながりを深める。また、文化活動・学習活動を提供し市民の生きがい作りの場となっている。				
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	公民館まつり、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	公民館まつり、学習会、研修会等の参加者の合計
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回	計画値	7	7	7	7	7			
			実績値	6	7	7	7				
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	2000	2000	2000	2000	2000			
			実績値	1850	1886	1902	1935				
			計画値								
			実績値								

竜王中部コミュニティ委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.002	0.459	0.002	0.002	0.002	0.459	0.002	0.459	0.002	0.459
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,070		1,070		1,070		1,070		1,070	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	300		300		300		300		300	
		小計	300		300		300		300		300	
	総計（千円）		1,370		1,370		1,370		1,370		1,370	

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		竜王南部公民館活動推進協議会補助金					事業コード		21112		
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係					内線番号		1754		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	学習やスポーツを通じて生きがいを持てるまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	生涯学習の推進					目	2	公民館費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	地域と公民館のコミュニティ活動や文化活動	対象者数 (全住民に対する割合)	11416 人 15 %
	目 的 (何をどうするために)	地域住民の学習・文化活動や健康に関する事業（軽スポーツや講座）または公民館の環境美化活動などを通して地域コミュニティ活動の育成を目的としています。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指すとともに、住民相互のふれあいによる地域づくりを図り、地域の絆を深める。		
	事業の必要性・実施の背景	公民館が中心となった地域住民が協力して行う本事業は、社会教育の目指す地域自治に深く関係し住民同士のつながりを深める。また、文化活動・学習活動を提供し市民の生きがい作りの場となっている。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	公民館まつり、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	公民館まつり、学習会、研修会等の参加者の合計
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回	計画値	10	10	10	10	10			
			実績値	10	9	8	8				
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	2500	2500	2500	2500	2500			
			実績値	2715	2591	2471	1752				
			計画値								
			実績値								

竜王南部公民館活動推進協議会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.308	0.153	0.094	0.367	0.094	0.367	0.002	0.459	0.002	0.459
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,070		1,521		1,521		1,070		1,070	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	300		300		300		300		300	
		小計	300		300		300		300		300	
	総計（千円）		1,370		1,821		1,821		1,370		1,370	

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】					B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止					
〔特記事項〕					平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		敷島公民館まつり実行委員会補助金					事業コード		21112		
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係					内線番号		1754		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	学習やスポーツを通じて生きがいを持てるまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	生涯学習の推進					目	2	公民館費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	公民館及び地域の文化・学習活動	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	日ごろ、地域や公民館で文化活動をしているグループが成果発表をしたり、会員の見聞を広めるための研修会・学習会の実施を目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指すとともに、住民相互のふれあいによる地域づくりを図り、地域の絆を深める。		
	事業の必要性・実施の背景	市民の生きがい作りの場として、公民館での自主学習活動は有効である。また、成果発表の場を設けることで学習意欲の向上となり本事業は必要と考える。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	公民館まつり、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	公民館まつり、学習会、研修会等の参加者の合計
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回	計画値	1	1	1	2	2			
			実績値	1	1	1	2				
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	1500	1500	1500	1500	1500			
			実績値	1500	1180	1100	1650				
			計画値								
			実績値								

敷島公民館まつり実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.094	0.061	0.094	0.061	0.094	0.061	0.094	0.061	0.094	0.061
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,521		1,521		1,521		1,521		1,521	
	事業費（千円）	国・県支出金									
		起 債									
		その他									
		一般財源		300		300		300		300	
	小計		300	300	300	300	300	300	300	300	300
総計（千円）		1,821		1,821		1,821		1,821		1,821	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	公民館事業として、講座や教室の開催をしており自主グループについては減免措置をしている。発表会については文化協会と合同とするなど開催方法について一考を要する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	日頃から、地域や公民館で文化活動をしているグループや個人が、地域の文化力の向上を図り、その成果を発表する場として公民館まつりを開催し継続していくことは今後も必要と考える。しかし、担当課長の1次評価のとおり、今後は文化協会との連携開催などの検討も必要である。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		双葉公民館まつり実行委員会補助金				事業コード		21112			
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係				内線番号					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27	一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	学習やスポーツを通じて生きがいを持てるまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	生涯学習の推進					目	2	公民館費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	公民館及び地域の文化・学習活動	対象者数 (全住民に対する割合)	673 人 %
	目 的 (何をどうするために)	日ごろ、地域や公民館で文化活動をしているグループが成果発表をしたり、会員の見聞を広めるための研修会・学習会の実施を目的とする。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指すとともに、住民相互のふれあいによる地域づくりを図り、地域の絆を深める。		
	事業の必要性・実施の背景	市民の生きがい作りの場として、公民館での自主学習活動は有効である。また、成果発表の場を設けることで学習意欲の向上となり本事業は必要と考える。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	公民館まつり、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	公民館まつり、学習会、研修会等の参加者の合計
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回	計画値	2	2	2	3	3			
			実績値	2	2	2	2				
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	1000	1000	1000	1000	1000			
			実績値	900	950	1100	673				
			計画値								
			実績値								

双葉公民館まつり実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,521		1,521		1,521		1,521		1,521	
	事業費（千円）	国・県支出金									
		起 債									
		その他									
		一般財源		300		300		300		300	
	小計		300	300		300		300		300	
総計（千円）		1,821		1,821		1,821		1,821		1,821	

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

										B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止										
〔特記事項〕										平成24年　9　月　27　日
										承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		地域ふれあい館まつり実行委員会補助金					事業コード		21114		
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 生涯学習係					内線番号		1754		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	学習やスポーツを通じて生きがいを持てるまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	生涯学習の推進					目	2	公民館費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	3 地域ふれあい館で開催するふれあいまつり	対象者数 (全住民に対する割合)	1250 人 %
	目 的 (何をどうするために)	地域ふれあい館を中心に食文化の伝承や伝統工芸の体験といった生涯学習にちなんだ住民参加型の祭りを実施する。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民が楽しく参加することで生きがい作りをするとともに、住民同士の交流を図り、地域の絆を深める。		
	事業の必要性・実施の背景	地域ふれあい館は地域の憩いの場であり、地域住民が協力して行う生きがいづくりの場として必要と考える。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	3 地域ふれあい祭りの開催数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	3 地域ふれあい祭りへの参加者数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
	1	回	計画値	3	3	3	3	3			
			実績値	3	3	3	3				
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	650	650	550	450	450			
			実績値	630	535	430	440				
			計画値								
			実績値								

地域ふれあい館まつり実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.128	0.61	0.128	0.61	0.006	0.732	0.006	0.732	0.006	0.732
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,325		2,325		1,728		1,728		1,728	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	300		300		300		300		300	
		小計	300		300		300		300		300	
	総計（千円）		2,625		2,625		2,028		2,028		2,028	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
					コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か		3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	地域住民の生きがいづくりの場として必要ではあるが、祭りの内容を精査していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか		3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地域ふれあい館は地域の憩いの場であり、地域住民が協力して開催する公民館まつりに補助することは、地域の交流や地域住民の生きがいづくりの場として必要であため今後も継続していく。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		下福沢道祖神祭補助金					事業コード		23202		
部課（所属）名 ・係名		教育部 生涯学習文化課 文化財係					内線番号		1756		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
		継続	18 ～ 27		一般		市文化財保護条例・市文化財保存等事業費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	文化遺産の保護・活用					目	4	文化財保護費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内他市町村も同様な補助を実施している。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	下福沢区（下福沢青年会）	対象者数 (全住民に対する割合)	63 人 0.08 %
	目 的 (何をどうするために)	市指定無形民俗文化財の保存と活用を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	下福沢道祖神祭の恒久的な継続（伝承）		
	事業の必要性・実施の背景	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図る。ひいては山間地区の人口流出を防ぐ。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図るものであるため、数値化は困難である。		
		2			
	成果指標 (outcome)	3	伝統芸能の継承者数	人	無形民俗文化財に指定された伝統芸能の継承に携わっている者の数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	18	18	18	18	18	18		
			実績値	17	17	17	17				
			計画値								
			実績値								

下福沢道祖神祭補助金

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72		72		72		72		72	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他										
		一般財源	70		70		70		70		70	
		小計	70		70		70		70		70	
	総計（千円）		142		142		142		142		142	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が無い	理由・改善策等	市の無形民俗文化振興を推進していく上で担う役割は大きいため、恒久的な継続が必要である	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	下福沢道祖神祭は、七福神の練りこみなど県内でも珍しい無形文化財である。今後も後継者の育成が必要であるため継続的な財政的な支援が必要である。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		大久保の神楽補助金					事業コード		23202		
部課（所属）名 ・係名		教育部 生涯学習文化課 文化財係					内線番号		1756		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
		継続	18 ～ 27		一般		市文化財保護条例・市文化財保存等事業費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり					項	6	社会教育費		
	施 策	文化遺産の保護・活用					目	4	文化財保護費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			県内他市町村も同様な補助を実施している。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	大久保区（大久保神楽保存会）	対象者数 (全住民に対する割合)	198 人 0.26 %
	目 的 (何をどうするために)	市指定無形民俗文化財の保存と活用を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	大久保の神楽の恒久的な継続（伝承）		
	事業の必要性・実施の背景	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図る。ひいては山間地区の人口の流出を防ぐ。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）をはかるものであるため、数値化は困難である。		
		2			
	成果指標 (outcome)	3	伝承芸能の継承者数	人	無形民俗文化財に指定された伝統芸能の継承に携わっているものの数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	22	22	22	22	22	22		
			実績値	21	21	21	21				
			計画値								
			実績値								

大久保の神楽補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金				
		起 債				
		その他				
		一般財源	70	31	25	70
	小計	70	31	25	25	70
総計（千円）		142	103	97	97	142

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	市の無形民俗文化振興を推進していく上で担う役割は大きいため、恒久的な継続が必要である 大久保の代々神楽の恒久的な伝承を行うため、今後も後継者の育成など継続的な支援が必要である。	

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		金剛地金山神社祭典補助金				事業コード		23202	
部課（所属）名・係名		教育部 生涯学習文化課 文化財係				内線番号		1756	
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
		継続	18 ～ 27	一般	市文化財保護条例・市文化財保存等事業費補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり			予算	款	10	教育費	
	政 策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり				項	6	社会教育費	
	施 策	文化遺産の保護・活用				目	4	文化財保護費	
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内他市町村も同様な補助を実施している。							

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	金山組	対象者数 (全住民に対する割合)	14 人 0.01 %
	目 的 (何をどうするために)	市指定無形民俗文化財の保存と活用を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	金剛地金山神社祭典の恒久的な継続（伝承）		
	事業の必要性・実施の背景	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図る。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図るものであるため、数値化は困難である。		
		2			
	成果指標 (outcome)	3	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図るものであるため、数値化は困難である。		
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		年度	
				計画値							
				実績値							
				計画値							
				実績値							
				計画値							
				実績値							
				計画値							
				実績値							

金剛地金山神社祭典補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	72	72	72	72	72
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	18	18	17	20	25
	小計	18	18	17	20	25
総計（千円）		90	90	89	92	97

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない			
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助金					事業コード		21202		
部課（所属）名・係名		教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18　　～　　27		一般会計	1	甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政　策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり					項	7	保健体育費		
	施　策	生涯スポーツの推進					目	1	保健体育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他市においても同様な事業を実施しているところもある。								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	梅の里クロスカントリー大会実行委員会	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	目 的 (何をどうするために)	市外からの参加できるスポーツイベントを開催することにより、甲斐市の特産品・観光のPRの場としていき、マラソン以外にも観光地としての定着を図っていく。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民の生涯スポーツを推進していくとともに、市外からもより多くの参加をいただき、甲斐市の特産品・観光のPRをしていきたい。		
	事業の必要性・実施の背景	市民、県内外の参加者によるスポーツイベントを開催し、甲斐市のPRを継続的に行なっていく。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	開催回数	回	事業開催回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	事業開催回数による参加者数
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	1	1	1	1	1			
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	1500	1500	1500	1500	1500	1500		
			実績値	2260	2268	2561	2631				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	国・県支出金					
	起 債					
	その他	2,248	2,051	2,135	2,226	2,000
	一般財源	4,000	4,000	4,000	3,890	4,000
	小計	6,248	6,051	6,135	6,116	6,000
総計（千円）		8,408	8,211	8,295	8,276	8,160

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止 C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小 b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2 次評価【担当部長（部内会議）による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止 C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々参加者が増加傾向にありますが、コースの中には住宅地もあり道幅も狭く参加者の安全面が危惧されます。また、市内小中学生、親子の参加は無料のため参加申し込みは多いが、当日の欠席も多く大会運営に支障を来している。今後は、有料にすることを検討して行くことが必要である。
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】						C
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		チャレンジデー実行委員会補助金					事業コード		21202		
部課（所属）名・係名		教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号		1761		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	22　　～　　24		一般会計	1	甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政　策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり					項	7	保健体育費		
	施　策	生涯スポーツの推進					目	1	保健体育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		県内において現在実施している市および民間企業はないが、全国的に開催しているイベントであるため他県では実施をしている。									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	チャレンジデー実行委員会	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目 的 (何をどうするために)	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、健康への意識を高めるとともに、地域住民が共通の想いを持って参加することにより、地域住民の連帯・仲間意識の高揚と地域の活性化を促進し、健康で明るいまちづくりを目指す。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	全市民がチャレンジデーに参加する。 イベントの有無にかかわらず、市民が日常的にかつ自主的に運動やスポーツをする。		
	事業の必要性・実施の背景	スポーツを推進するためには、普段はあまり運動をしない人が日常的に行なうようになることが大切である。チャレンジデーはそのきっかけとして誰でも気軽に参加ができ、さらに対戦自治体と参加率を競うという共通の目的のもと地域や世代間の交流を図ることができる。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	チャレンジデー開催回数	回	事業開催回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	チャレンジデーへの参加者数
		4	参加率	%	人口（2/1が基準日）に対する参加者の割合

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度	
	1	回	計画値			1	1	1		
			実績値			1	1	1		
	3	人	計画値			37,261	37,351	51,985		
			実績値			60,601	33,162	52,368		
	4	%	計画値			50	50	70		
			実績値			81.3	44.4	70.5		
			計画値							
			実績値							

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.2	0.2	0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				1,440	1,440	1,440
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起 債					
		その他			984	865	790
		一般財源			620	273	1,000
		小計	0	0	1,604	1,138	1,790
	総計（千円）		0	0	3,044	2,578	3,230

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	C
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	C
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	5月最終水曜日は、チャレンジデーとして、市民に浸透して来ているので、イベント的な企画は廃止し経費の削減を図り、市が推進しているラジオ体操を基本として実施する。また、他の自治体と競うことよりラジオ体操の普及に努めるために、甲斐市の各自治会ごとの参加率を競うことにより、ラジオ体操のまちづくりをチャレンジデーとして進める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐市チャレンジデーとして3年間実施し、市民への浸透と成果は十分に図られた。今後は、イベント的な参加率など相手市町村との競争方式には一時参加を見合わせ、甲斐市独自の「ラジオ体操のまち甲斐市」のチャレンジデーとして、ラジオ体操を中心とした更なる充実を図るための事業内容等を検討・改善していく必要があると考える。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A : 拡大 B : 現状維持 C : 業務改善 D : 統合 E : 縮小 F : 休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		自治会（区）体育事業補助金					事業コード		21203			
部課（所属）名・係名		教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号		1761			
事業分類		新規・継続	実施期間（始）～（終）		会計区分　（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18　　～　　27		一般会計	1	甲斐市補助金等交付規則 甲斐市自治会（区）体育事業補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり					予算	款	10	教育費		
	政　策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり						項	7	保健体育費		
	施　策	生涯スポーツの推進						目	1	保健体育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			一部類似事業あり									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	自治会(区)	対象者数 (全住民に対する割合)	自治会数 136	100 %
	目的 (何をどうするために)	自治会(区)において開催する体育事業の経費の一部を補助することにより市民のスポーツ活動を促進し、また、地域の交流を深める場として生涯スポーツの振興・健康増進を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	全自治会(区)が体育事業を実施する。			
	事業の必要性・実施の背景	自治会(区)において行なう体育事業は、市民にとって身近なスポーツ活動である。運動会・軽スポーツ大会の経費について補助をすることが自治会での体育事業の実施の助長となり、市民の体育スポーツ活動を促進することにつながる。また、自治会においては運動会・軽スポーツ大会の実施にかかる費用の軽減となる。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	軽スポーツ講習会の開催	回	自治会(区)で実施できる軽スポーツのルール習得のために実施する地域スポーツ普及員を対象とした講習会の実施回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	自治会(区)体育事業実施回数	回	自治会(区)において実施した体育事業(運動会、軽スポーツ大会)の延べ回数
		4	自治会(区)体育事業参加者数	人	自治会(区)において実施した体育事業(運動会、軽スポーツ大会)への参加者数

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	3	3	3	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3	3				
	3	回	計画値	200	200	200	200	200	230		
			実績値	162	187	207	202				
	4	人	計画値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	18,400		
			実績値	14,682	13,183	13,849	12,272				
			計画値								
			実績値								

自治会(区)体育事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	6,717	6,313	6,676	6,070	6,500
	小計	6,717	6,313	6,676	6,070	6,500
	総計（千円）	7,437	7,033	7,396	6,790	7,220

評価項目		評価	評価基準	1 次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2 次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	理由・改善策等	自治会が開催する運動会や軽スポーツ等の体育事業は、市民スポーツ活動や地域の交流を深める場として地域スポーツの振興と健康増進に大きく寄与しており、今後もこれに係る経費の一部補助は継続していく必要がある。	

が

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		県外スポーツ大会出場費補助金					事業コード		21204			
部課（所属）名・係名		教育部 スポーツ振興課 スポーツ推進係					内線番号		1761			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分（コード）		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般会計	1	甲斐市補助金等交付規則 甲斐市県外スポーツ大会出場費補助金交付要綱					
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり					予算	款	10	教育費		
	政 策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり						項	7	保健体育費		
	施 策	生涯スポーツの推進						目	1	保健体育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他市においても同種事業あり									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	県大会における上位入賞者（県代表）	対象者数 (全住民に対する割合)	－ 人 － %
	目 的 (何をどうするために)	県外で行なわれるスポーツ大会に出場する団体にその経費の一部を補助することにより、活動を助長し、社会体育の振興を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	より多くの競技団体が県代表として県外大会に出場する。		
	事業の必要性・実施の背景	県大会において上位入賞した団体に対し経費の一部を補助することで、競技力の向上ならびに体育活動の助長を図り、もって社会体育の振興と県外における甲斐市のPRを兼ねることを目的としている。また、対象者は県外大会に出場するための経費に対し補助があることで負担の軽減となる。		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	対象団体	団体	体育協会の加盟競技団・専門部
		2			
	成果指標 (outcome)	3	実施（補助金交付）回数	回	団体に補助金を交付した回数
		4	延べ参加人数	人	補助金対象となる県外大会に参加した人数

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	団体	計画値	15	15	15	15	15	18		
			実績値	5	5	5	4				
	3	回	計画値	15	15	15	15	15	18		
			実績値	16	11	14	13				
	4	人	計画値	150	150	150	150	150	180		
			実績値	171	119	185	152				
			計画値								
			実績値								

県外スポーツ大会出場費補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720
	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	969	710	1,165	1,290	800
	小計	969	710	1,165	1,290	800
総計（千円）		1,689	1,430	1,885	2,010	1,520

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
				コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	県代表を勝ち取り全国大会や関東大会に出場することは、社会体育の向上に大いに寄与しています。昨今の経済状況から大会出場に掛かる経費を補助することは、選手の経済負担を軽減し競技に集中することが出来るので効果ある補助事業と思います。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	甲斐市を代表し、県外で行なわれる各種スポーツ大会に出場する団体にその経費の一部を補助することは、本市のスポーツ活動を助長し社会体育の振興に大いに貢献することから継続した今後も補助が必要である。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		山梨県スポーツレクリエーション祭甲斐市実行委員会補助金				事業コード		21204			
部課（所屬）名・係名		教育部 スポーツ振興課 スポーツ推進係				内線番号		1766			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	18 ～ 27		一般 1		甲斐市社会体育団体等活動助成金補助金交付要綱				
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり				予算	款	10	教育費		
	政 策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまつづくり					項	7	保健体育費		
	施 策	生涯スポーツの推進					目	1	保健体育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市で同様な事業を実施									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	山梨県スポーツレクリエーション祭甲斐市実行委員会	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%	
	目 的 (何をどうするために)	甲斐市民がスポーツを通して交流を深めるとともに、生涯スポーツの振興・健康増進を図り、 によって一人1スポーツの推進を目的とする。				
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民一人1スポーツの達成				
	事業の必要性・実施の背景	市民が気軽に参加し、スポーツ・レクリエーションを楽しみ、交流を深める場として、生涯スポーツの振興・健康増進を図る。(一人1スポーツの推進) また、年1回の開催で、各種目において人数制限がありより多くの参加機会などの課題がある。				
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	開催回数	回	事業開催回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	延べ参加者数	人	事業開催回数による参加者数
4					

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	530	530	530	530	530	530		
			実績値	415	505	371	476				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

山梨県スポーツレクリエーション祭甲斐市実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720
	国・県支出金					
	起 債					
	その他					
	一般財源	900	900	900	900	600
	小計	900	900	900	900	600
総計（千円）		1,620	1,620	1,620	1,620	1,320

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
				コスト	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	生涯スポーツの普及を促進するため、長年補助を行ってきた結果多くの市民が、健康維持、仲間づくりに関心を持ち、スポレク祭に積極的に参加するようになり根付いて来た。補助金の多くは会場への旅費の助成であるので、24年度は補助金の減額を図った。今後は徐々に旅費の補助の減額を図り参加料、保険料等の補助のみに改善する	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	県内他市町村のスポーツ愛好者との交流が深められるが、フェスティバルでありレクリエーション的な要素が多く、また各種目において人数制限もあり、より多くの参加機会などの課題がある。	
担当評価 【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】						B
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止						
〔特記事項〕						平成24年　9　月　27　日 承認

平成 24 年度 （平成 23 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名		市体育協会運営支援事業(補助金)					事業コード		21205			
部課（所属）名・係名		教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号		1766			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(コード)		根拠法令等					
住民サービス事業		継続	18　　～　　27		一般		1		甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱			
総合計画	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり					予算	款	10	教育費		
	政　策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり						項	7	保健体育費		
	施　策	生涯スポーツの推進						目	1	保健体育総務費		
他市・民間企業での同種事業の実施状況			他市で同様な事業を実施									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市体育協会	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	甲斐市の社会体育の普及発展と市民間の親和を図ることを目的とする。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	事業内容の検討や協会・専門部等のさらなる充実・育成を図り、一人でも多くの市民が体育協会の事業に参加できるようにする。			
	事業の必要性・実施の背景	市民誰でもが気軽に楽しく参加できる事業内容及び底辺の拡大をはかるため、専門部等の充実・育成を期待していると考えられる。			
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金(直接・間接) ☐ その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	協会・専門部等の主な事業の開催回数	回	協会主催事業及び加盟団体・専門部の主な事業開催回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	延参加者数	人	事業回数における延参加者数
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27	年度	
	1	回	計画値	40	40	40	40	40	43		
			実績値	39	38	38	34				
	3	人	計画値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,500		
			実績値	21,047	20,482	18,971	15,401				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

市体育協会運営支援事業(補助金)

労働力の投入状況（従事人工）			20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.9		0.9		0.9		0.9		0.9	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		6,480		6,480		6,480		6,480		6,480	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起 債										
		その他	5,060		4,776		4,818		4,855		5,546	
		一般財源	6,500		6,500		6,500		6,500		6,500	
		小計	11,560		11,276		11,318		11,355		12,046	
	総計（千円）		18,040		17,756		17,798		17,835		18,526	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
				コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	体育協会は、各種大会、教室等を開催し市民間の親睦を図り社会体育の推進に寄与しており、また各種競技スポーツの向上に取り組み青少年の育成にも努力している。今後においても厳しい財政事情であるが、最低限現状の補助は必要であると考える。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	体育協会は、市内各支部（地区）の社会体育の普及と市民誰もが気軽に楽しく参加できる市民1人1スポーツの推進や各専門部の充実・育成を図る上から、今後も必要な補助金である。	
担当評価 【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		B
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成24年 9 月 27 日 承認